決 算 特 別 委 員 会 資 料

令和８年（2026年）10月23日
監 査 委 員 事 務 局

令和７年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋　監　査　第　１０８号
令和８年(2026年)９月14日

滋賀県知事　三日月　大　造　様

滋賀県監査委員　白　井　幸　則
滋賀県監査委員　村　尾　愼　哉
滋賀県監査委員　大　野　恭　永
滋賀県監査委員　河　瀬　隆　雄

令和７年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和２年滋賀県監査委員告示第５号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の種類 …… １頁

第２　審査の対象 …… １頁

第３　審査の着眼点 …… １頁

第４　審査の実施内容 …… １頁

第５　審査の結果 …… １頁

第６　審査の意見 …… １頁

１　モーターボート競走事業 …… １頁

２　琵琶湖流域下水道事業 …… ５頁

３　病　　院　　事　　業 …… ８頁

４　工 業 用 水 道 事 業 …… 11頁

５　水 道 用 水 供 給 事 業 …… 13頁

第７　決算の概要 …… 15頁

１　モーターボート競走事業 …… 15頁

(1) 経 営 状 況 …… 15頁

(2) 財 政 状 態 …… 19頁

(3) 資 金 状 況 …… 21頁

(4) 主な経営指標 …… 23頁

２　琵琶湖流域下水道事業 …… 24頁

(1) 経 営 状 況 …… 25頁

(2) 財 政 状 態 …… 29頁

(3) 資 金 状 況 …… 31頁

(4) 主な経営指標 …… 33頁

３　病　　院　　事　　業 …… 34頁

(1) 経 営 状 況 …… 35頁

(2) 財 政 状 態 …… 47頁

(3) 資 金 状 況 …… 55頁

(4) 主な経営指標 …… 63頁

４　工業用水道事業 …… 64頁
(1) 経営状況 …… 64頁
(2) 財政状態 …… 75頁
(3) 資金状況 …… 81頁
(4) 主な経営指標 …… 87頁
５　水道用水供給事業 …… 89頁
(1) 経営状況 …… 89頁
(2) 財政状態 …… 93頁
(3) 資金状況 …… 95頁
(4) 主な経営指標 …… 97頁

第１　審査の種類

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づく決算審査

第２　審査の対象

令和７年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第３　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第４　審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第５　審査の結果

第１から第４に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第６　審査の意見」に記載のとおりである。

第６　審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

１　モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施している。

地方公営企業法の全部適用に伴い、令和８年４月に組織改編され、新たに競走事業管理者（ボートレース事業庁長）を置くびわこボートレース事業庁が設置され、びわこボートレース場（以下「本場」という。）を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金として的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額が収益となり、その一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、スポーツの振興等に寄与している。

令和７年度の本場開催レースの総売上額は749億３千１百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で、前年度に比べ11.9%増加した。本場入場者数は177,312人で、前年度に比べ2.5%増加した。

また、場間場外発売（受託分）の売上額は、120億４千９百万円で、前年度に比べ1.9%減少した。

経営状況は、事業収益785億６千３百万円に対して、一般会計への繰出金30億円を含めた事業費用は766億５千１百万円で、当年度の純利益は19億１千２百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上額は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、本場においては、ＳＮＳを活用した動画配信などの情報発信等に取り組むことにより、令和７年度も中期経営計画に掲げていた売上額を大幅に上回り、令和５年度に記録した過去最高の売上額を更新した。

しかしながら、ファンの高齢化やレジャーおよび販売形態の多様化等さまざまな要因により、本場来場者の大幅な増加が見込めない状況にある。

こうした状況の下、人口減少など将来のリスクを見据えつつ、一方で、時代の変化に適応した経営戦略を展開していくことが期待される。

今後も、ボートレース事業庁長の指揮の下、経営環境の変化に対応し、迅速な意思決定と安定した経営体制を整え、内部統制を図りながら一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア　本場の更なる活性化について

令和７年度において、本場開催分の売上額におけるインターネット投票の割合は77.8%と前年度から3.1%増加した一方、本場の割合は、4.2%と前年度から0.6%減少している。

令和７年３月に策定した「びわこボートレース場中期経営計画2025」（以下「経営計画」という。）に掲げる目指すべき姿「ファン、選手、地域の三方から喜ばれる・

選ばれる『びわこボートレース場』」に沿って、本場の更なる活性化に向けて、次の２点の取組を進められたい。

(ｱ) 魅力的なボートレースの開催

ＳＧ競走、プレミアムＧⅠ競走など、上位グレードレースの開催は、売上げの増加はもとより、全国のファンが本場の魅力を知る機会でもあり、本場への新規来場者の増加や､インターネット投票､他場における売上増加にもつながると考えられ、今まで、熱心に誘致に努めた結果、令和８年度に最高峰のＳＧ競走が開催された。

今後も、上位グレードレースや大きな売上げが期待できる女子戦等の誘致に積極的に努めるなど、来場者数の増加や売上げの向上はもとより、本場の新たなファンの獲得につながるよう、引き続き戦略的な取組を進められたい。

(ｲ) 快適な施設・サービスの提供

今後も、世代を問わず来場できる安全安心な空間を提供するとともに、引き続き観覧席やトイレの改修をはじめ、利便性提供施設等の更なる充実を図るなど、来場者の定着と顧客満足度を高める取組を進めるほか、単にレースだけを目的としない来場者に対するイベントの提供など、ファミリー層を含むより幅広い層の施設来場者にとって親しみやすく居心地の良いレース場となるよう努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接客・接遇の向上を図るとともに、「初心者が来場しやすい雰囲気づくり」、「初心者が舟券を購入しやすい雰囲気づくり」に努められたい。

イ　健全な経営の確保について

今後想定される施設改修や利便性の向上に資する整備を計画的に進めることを念頭に財政基盤の更なる安定化を図るため、次の２点の取組について一層推進されたい。

(ｱ) 財務体質の強化

本場では、インターネットを通じて全国の顧客をターゲットとした施策等に取り組み、売上げの向上につなげているところである。

今後も、施策の効果の検証、他場との比較分析、新たなマーケティング戦略などにより、安定した収益の確保に努められたい。

また、これまでから機器更新等に当たってより安価な機種を選定するなど経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

(ｲ) 施設の活用・運用

現在の施設が建設されてから 20 年以上が経過する中、今後、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、旧スタンドエリアについては、場内公園として芝生を整備し、イベントスペースとしても活用されているところである。

ついては、利用者のみならず県民の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を総合的に勘案しながら、全体として効果が高く、周辺地域の観光資源を生かした新たな誘客促進に資する施設となるよう将来を見据えた設備投資も含め十分に検討されたい。

ウ　中期経営計画 2025 の推進について

一般会計への毎年 15 億円の繰出金の確保という目標の達成を通じた公共の福祉の増進への貢献はもとより、今後も、ナイターレース開催に向けての検討や地域住民が楽しめるエリアの提供、ギャンブル依存症対策との連携など各種施策の推進を図りながら、地元関係者や関係機関・団体などの様々な主体と連携し、当場の経営および地域貢献を安定的かつ継続的に行えるように、経営計画を着実に推進されたい。

2　琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部および高島の４処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和７年度の年間処理水量は 151,966,596 ㎥（日平均 416,347 ㎥）で、前年度からは 3,521,501 ㎥（2.3%）の減少となった。年間汚泥処理量は 131,499t（日平均 360.3t）で、前年度からは 1,485t（1.1%）の増加となった。

経営状況は、事業収益 201 億６千５百万円に対して、事業費用は 206 億９百万円で、当年度の純損失は４億４千４百万円となった。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が 119.2%（対前年度比 0.2 ポイント減少）、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が 100.4%（対前年度比 0.1 ポイント上昇）で、昨年度とほぼ同様の数値である。

(2) 審査の意見

今後の琵琶湖流域下水道事業の経営に当たっては、「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」（令和元年度～令和 10 年度）および「滋賀県下水道第２期中期ビジョン」（以下「第２期中期ビジョン」という。計画期間は、令和３年度～令和 14 年度）、令和８年度から５か年を計画期間とする「琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第 10 期経営計画」をはじめ、各処理区の経営計画に則して、公衆衛生の向上、生活環境の改善、施設の維持管理および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たされたい。

また、共通する課題を抱える上水道もあわせた上下水道の持続的な維持に向けて、県と市町が直面する共通の課題に一体的に対応するため、令和８年４月に「上下水道課」を設置し、より効率的・効果的に事業が実施できる組織・経営のあり方についても検討を進めているところであり、今後の経営においては、これら検討の方向性を踏まえ、引き続き、経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア　下水道施設の維持管理について

全国において、管渠の破損に伴う道路陥没事故などが相次ぐ中、本県の下水道における管渠を含む資産についても、その多くが耐用年数を迎えるとともに、今後、多額の更新投資が必要となる見込みであり、経営上の大きな課題となっている。

このことから、第２期計画として策定した「滋賀県琵琶湖流域下水道ストックマネジメント計画」（令和５年度～令和９年度）に基づき、ＡＩ技術等、ＩＣＴの利活用も含む計画的・効率的な点検・更新の取組を通じ、課題解決に向け努められたい。

イ　発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥（以下「汚泥」という。）は、バイオマスとしてのポテンシャルを有するが、汚泥有効利用率は 44%程度で、全国平均 76%（令和６年度）と比べて低い状況にある。

下水道法では、汚泥の有効利用が努力義務化され、第２期中期ビジョンでは、汚泥等の未利用資源の有効活用に取り組まれており、高島浄化センターでは「コンポスト化施設」で製造された肥料が販売されているほか、湖南中部浄化センターでは、汚泥のガス利用・固形燃料化施設が整備中であり、「下水汚泥 100%利活用」に向け、取組を進められている。

これら循環利用・脱炭素化に資する取組の主旨を県民の方々に分かりやすく周知するとともに、関係部局との連携を密に発生汚泥の有効利用に係る研究等に取り組み、汚泥の有効利用をより一層推進されたい。

ウ　不明水対策について

琵琶湖流域下水道における過去 10 年間の年間不明水量は、年間処理水量のおおむね 12%から 16%で推移する中、前年度から年間不明水量は増加しており、これは近年の地球温暖化の影響など県内における降水量の増加や集中豪雨の発生などの影響と考えられる。

不明水については、市町の管理する公共下水道およびその区域内における宅内の施設が主な発生源と考えられる中、その箇所が多く特定が困難なこと、対策投資の効果が明確化しにくいという課題があるものの、公平な費用負担の観点からも、全ての市町における足並みをそろえた取組が必要となっている。

このため、県および市町において「第２期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」（令和４年度～令和８年度）に基づき、発生源対策と被害軽減対策に関するソフト・ハードの両面での対策・取組を推進するとともに、県においては、令和７年度にＩＣＴ技術を利活用した幹線流域における流量調査と対策検討を行っている。

次期計画となる「第３期琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」の策定においては様々な主体と十分議論し、今後も、県のリーダーシップの下、全ての市町と一丸となり、持続可能で実効性のある対策を進められたい。

3　病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、精神医療センター（以下「両病院」という。）を運営している。

(1) 事業の概要

令和７年度は、両病院において、病床数 711 床、37 診療科を運営し、延べ患者数は外来患者が 280,254 人、入院患者が 186,773 人、合計で 467,027 人となり、令和６年度から 1,640 人（0.3%）の減少となった。

経営状況は、総合病院では、事業収益 247 億９百万円に対して事業費用 267 億３千４百万円で、純損失は 20 億２千５百万円となった。精神医療センターでは、事業収益 19 億９千８百万円に対して事業費用 23 億３千１百万円で、純損失は３億３千３百万円となった。

この結果、病院事業庁全体で、事業収益は 268 億１千４百万円に対して事業費用は 291 億７千２百万円で、当年度の純損失は 23 億５千８百万円となり、当年度未処理欠損金は 207 億３千５百万円となった。

(2) 審査の意見

両病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、医業収益等の事業収益は増加したものの、医業費用等の事業費用がそれ以上に増加したことから、病院事業庁全体で前年度を大幅に上回る 23 億５千８百万円の純損失を計上することとなった。その結果、未処理欠損金は 207 億３千５百万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にある中、滋賀県立病院経営協議会においては、県立病院における今後の経営強化の取組等について検討されているところであり、こうした検討も踏まえ、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図るとともに、安全・安心・良質な医療の提供に努め、経営の健全化に向けて以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア　経営改善について

令和７年度は、総合病院において、手術件数の増加や診療単価向上の取組もあり、医業収益に増加がみられるものの、給与費の増加や物価の高騰による委託費の増加等

により、前年度から純損失が拡大し、精神医療センターは引き続き純損失を計上している。

両病院においては、令和５年度改定の「第五次県立病院中期計画」（以下「中期計画」という。）に則し、県立病院の果たすべき役割・機能を明確化・最適化し、診療連携協定の締結による医師派遣・患者の相互紹介など、地域医療機関との機能分化・連携強化を通じた持続可能な経営基盤の確立に取り組まれたい。

中期計画における令和７年度の病院事業庁全体の収支見込みは５億４千７百万円の純損失であったが、実績では 23 億５千８百万円の純損失となり、中期計画と比較して 18 億１千１百万円下回っており、非常に厳しい経営状況にある。令和８年６月の診療報酬改定に伴い医業収益の増加は見込まれるものの、引き続きこうした状況が続くと考えられることから、入院収益の増加に資するため、病床稼働率を向上させるとともに、高度急性期・専門医療の充実や、新たな施設基準での各種加算の取得を進めることで、更なる医業収益の増加に努められたい。

また、薬品、診療材料、医療機器等の購入に係る費用の削減や委託費に係る妥当性の検討に加え、総合病院と小児保健医療センターの組織統合の効果を十分に発揮し、コストの削減に努められたい。

さらに、病院間の医療資源の最適化やＤＸの取組を進めるとともに、診療科別損益の把握など令和７年度包括外部監査の指摘を踏まえながら、両病院の理念や使命からなる重点目標や指標の達成に向けて公営企業としての経済性を十分に発揮した効率的・効果的な病院経営に取り組まれ、中期計画の達成に努められたい。

イ　資金不足について

過去の投資に起因する企業債元金償還額が減価償却費を上回る状況にあるとともに、給与費の増加や物価高騰等により収支差が増大し、資金不足が発生したことから、金融機関からの年度内での一時借入や資金不足に係る病院事業債による長期借入が必要となるなど、資金収支は危機的な状況にある。

ついては、両病院の経営に必要な資金を確保できるよう、中期計画における収支計画の達成に努められたい。

また、経営の安定が損なわれないよう、短期・長期的な資金収支の状況を分析のうえ、必要な措置を講じられたい。

ウ　小児新棟の施設整備について

小児新棟の施設整備に当たっては、先行して令和９年度中に病棟を移転した後、令和 12 年度中の供用開始を目指して取り組まれているが、小児患者に対する医療の更なる充実はもとより、病院統合による医療資源の効果的・効率的な活用により診療機能と診療体制を充実・強化することで、子どもから大人まで切れ目のない安心・信頼・満足の得られる高度専門医療の提供を着実に推進されたい。

エ　安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには医師および看護師等の確保が不可欠である。

医師については、確保に努力される中、病院全体での職員定数は概ね充足するも、精神医療センターでは恒常的に医師が不足しており、外来診療において長期間にわたる診療待ちが発生するなど深刻な状況が続いている。医師不足は、患者数の減少に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、看護師についても、病院全体では依然として現員が定数を下回る状況にあることから、引き続き計画的に必要な人材の確保に取り組まれたい。

オ　収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和７年度、６千８百万円と、前年と比べて１百万円増加している。収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれたい。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

４　工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の２事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和７年度は、２事業において受水企業 58 社を対象として給水し、契約給水量は、29,357 千㎥（日平均 80,431 ㎥）で、ピーク時である平成 13 年度の 39,657 千㎥（日平均 108,650 ㎥）に比し減少傾向にあった中で、前年度から 128 千㎥（0.4%）の増加となった。実給水量は 18,385 千㎥（日平均 50,371 ㎥）で、平成 12 年度の 29,167 千㎥（日平均 79,911 ㎥）をピークに減少傾向にあり、前年度から 69 千㎥（0.4%）の減少となった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益１億８千３百万円に対して事業費用１億７千５百万円で、純利益は７百万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益９億５千５百万円に対して事業費用７億１千５百万円で、純利益は２億４千万円となった。

この結果、２事業合計で、事業収益 11 億３千８百万円に対して事業費用８億９千万円で、当年度の純利益は２億４千８百万円となり、前年度比８千万円（48.0%）の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和８年３月に改定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。計画期間は令和３年度～令和 12 年度）に則して、事業の着実な進行管理を行われるとともに、公営企業として、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給するという使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア　収益の確保について

収益確保の取組については、リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成 28 年度より導入した新規受水および増量時の負担軽減制度について、令和３年度に拡充を行うなど対策を講じてきたところである。

また、県内における設備投資の活発化に対応するため、商工労働部が設置する産業立地サポートチームの一員として、情報収集等に取り組まれているところである。

引き続き、市町および他部局と連携し、既存受水企業の水需要の動向についての把握に努めるとともに、既設管路周辺における企業の新規受水量の獲得および既存企業の増量契約による契約水量の増加に向けて、定期的に企業との意見交換を行うなど、ＰＤＣＡサイクルにより計画的に取り組み、更なる収益の確保に努められたい。

イ　持続可能な経営の推進について

施設・設備について、今後、大規模な更新時期を迎えることから、令和８年３月に改定された「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）に則して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれたい。

また、全国的に頻発している漏水事故なども踏まえて、ＡＩ技術等、ＩＣＴの利活用も含めた点検の充実・強化による維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

さらに、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

5　水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和７年度は、８市２町を対象として給水し、契約給水量は 41,415 千㎥（日平均 113,467 ㎥）で、前年度に比べ 555 ㎥の増加であった。実給水量は 48,173 千㎥（日平均 131,983 ㎥）で、前年度に比べ 1,139 千㎥（2.4%）の増加であった。

経営状況は、事業収益 48 億９千１百万円に対して事業費用 46 億２千５百万円で、当年度の純利益は２億６千６百万円となり、前年度に比べ１億９千８百万円（292.8%）の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和８年３月に改定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。計画期間は令和３年度～令和 12 年度）に則して、事業の着実な進行管理を行われるとともに、公営企業として、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給するという使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア　持続可能な経営の推進について

持続可能な経営に必要な水道料金の改定については、令和９年度から、受水市町の負担額ベースで約９％の使用料金の引上げを行うこととなった。今後も物価高騰の影響や人口減少などに伴う水需要の減少が想定されることから、更なる経営の効率化に努められたい。

施設・設備について、今後、大規模な更新時期を迎える中、物価高騰により工事費の増加が想定されることから、経営戦略や、令和８年３月に改定された「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）に則して、施設規模の適正化を図りながら、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策・危機管理対策にも計画的に取り組まれたい。

また、全国的に頻発している漏水事故なども踏まえて、ＡＩ技術等、ＩＣＴの利活用も含めた点検の充実・強化による維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

CO_2ネットゼロ推進のため、令和６年３月策定の「企業庁脱炭素ロードマップ」に基づき、令和８年７月から吉川浄水場で新たな太陽光発電設備での発電を開始されたが、今後の施設・設備の更新に当たっては、再生可能エネルギーの利用促進や省エネ

ルギー化の推進等に努めるとともに、国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

また、令和４年 12 月に市町等の実施する水道事業の「水道広域化推進プラン」（以下「プラン」という。）が知事部局において策定された。プランの実現に向けて、県営で唯一の水道事業体である企業庁の知見と専門性を発揮し、知事部局と連携して積極的に取組を進められたい。

イ　水質管理の強化について

水道水質検査優良試験所規範（水道ＧＬＰ）については、令和６年２月に更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡについては、令和８年度から水質基準に引き上げられたが、これよりも厳しい検査基準値を用いるとともに、国が定める回数を上回る年 12 回の水質検査を実施するなど、厳格に管理されている。また、水道水の異臭事案が発生すると、受水区域の方々の日常生活に多大な影響を及ぼす恐れがあることから、水質管理について、引き続き高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

第７　決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

１　モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	令和７年度	令和６年度	増減	対前年度比
開催日数		日	186	186	0	100.0%
重賞レース数		節	6	5	1	120.0%
売上額		円	74,931,395,400	66,972,009,200	7,959,386,200	111.9%
１日平均売上額		円	402,856,965	360,064,566	42,792,399	111.9%
本場（場内）入場者数		人	177,312	173,047	4,265	102.5%
場間場外（受託分）		単位	令和７年度	令和６年度	増減	対前年度比
売上額		円	12,049,915,500	12,282,147,000	△ 232,231,500	98.1%
本場分	発売実施日数	日	350	348	2	100.6%
	売上額	円	2,922,525,100	3,191,879,000	△ 269,353,900	91.6%
ボートピア分	発売実施日数	日	361	365	△ 4	98.9%
	売上額	円	9,127,390,400	9,090,268,000	37,122,400	100.4%

本場開催レースの開催日数は 186 日（ＧⅠ競走６日、ＧⅡ競走 12 日、ＧⅢ競走 18 日、一般競走 150 日）であり、売上額は 749 億３千１百万円（１日平均売上額は４億２百万円）で、前年度に比べ 79 億５千９百万円（11.9%）増加した。

本場入場者数は 177,312 人で、前年度に比べ 4,265 人（2.5%）増加した。

発売形態別売上額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
本場	3,150,111,300	3,197,701,100	△ 47,589,800	98.5%
うち外向発売所	268,409,400	304,030,500	△ 35,621,100	88.3%
インターネット投票	58,279,841,300	50,000,415,900	8,279,425,400	116.6%
ボートピア	607,165,700	597,206,900	9,958,800	101.7%
他場での発売	12,894,277,100	13,176,685,300	△ 282,408,200	97.9%
合計（本場開催分）	74,931,395,400	66,972,009,200	7,959,386,200	111.9%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
営業収益		78,367,465,014	69,766,992,569	8,600,472,445	112.3
	開催収益	76,161,247,200	67,513,262,900	8,647,984,300	112.8
	場間場外発売事務受託収益	2,117,184,381	2,157,121,067	△ 39,936,686	98.1
	その他営業収益	89,033,433	96,608,602	△ 7,575,169	92.2
営業外収益		196,240,519	83,690,930	112,549,589	234.5
	使用料	16,183,627	16,127,717	55,910	100.3
	受取利息および配当金	92,799,991	28,220,522	64,579,469	328.8
	補助金	53,900,312	0	53,900,312	皆増
	長期前受金戻入	18,059,808	23,821,948	△ 5,762,140	75.8
	雑収益	15,296,781	15,520,743	△ 223,962	98.6
特別利益		0	10,700,670	△ 10,700,670	皆減
	固定資産売却益	0	10,700,670	△ 10,700,670	皆減
事業収益計		78,563,705,533	69,861,384,169	8,702,321,364	112.5
営業費用		72,700,093,477	65,134,206,171	7,565,887,306	111.6
	開催費	69,640,077,082	62,088,304,714	7,551,772,368	112.2
	場間場外発売事務受託費	466,966,898	459,501,348	7,465,550	101.6
	ボートピア発売事業費	1,844,989,196	1,832,035,071	12,954,125	100.7
	総係費	327,136,796	336,495,577	△ 9,358,781	97.2
	減価償却費	420,912,505	379,263,898	41,648,607	111.0
	資産減耗費	11,000	38,605,563	△ 38,594,563	0.0
営業外費用		3,951,470,758	3,095,876,122	855,594,636	127.6
	繰出金	3,000,000,000	2,200,000,000	800,000,000	136.4
	雑支出	951,470,758	895,876,122	55,594,636	106.2
特別損失		0	220,312,728	△ 220,312,728	皆減
	その他特別損失	0	220,312,728	△ 220,312,728	皆減
事業費用計		76,651,564,235	68,450,395,021	8,201,169,214	112.0
当年度純損益		1,912,141,298	1,410,989,148	501,152,150	135.5
前年度繰越損益		0	0	0	―
その他未処分利益剰余金変動額		566,883,636	294,858,182	272,025,454	192.3
当年度未処理損益		2,479,024,934	1,705,847,330	773,177,604	145.3

営業収益は 783 億６千７百万円で、前年度に比べ 86 億円（12.3%）増加した。営業費用は 727 億円で、前年度に比べ 75 億６千５百万円（11.6%）増加した。これは主に、グレードレースの開催日数の増加により、開催収益、開催費用が増加したことによるものである。

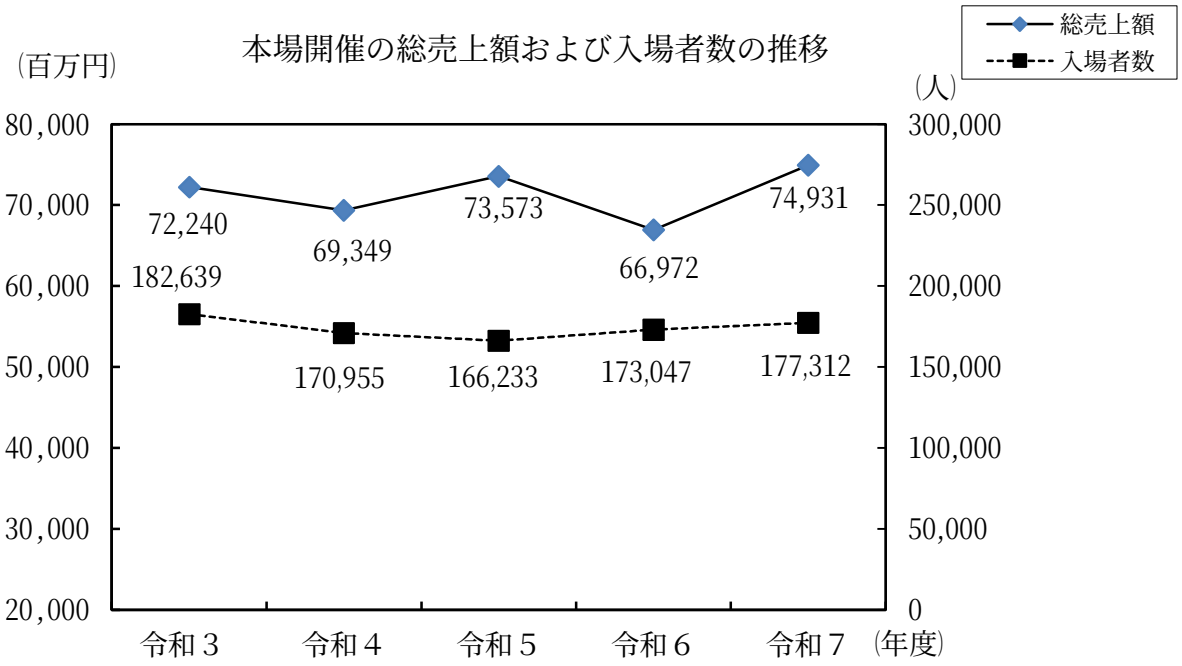
営業外収益は１億９千６百万円で、主に受取利息と補助金である。営業外費用は 39 億５千１百万円で、繰出金と雑支出である。

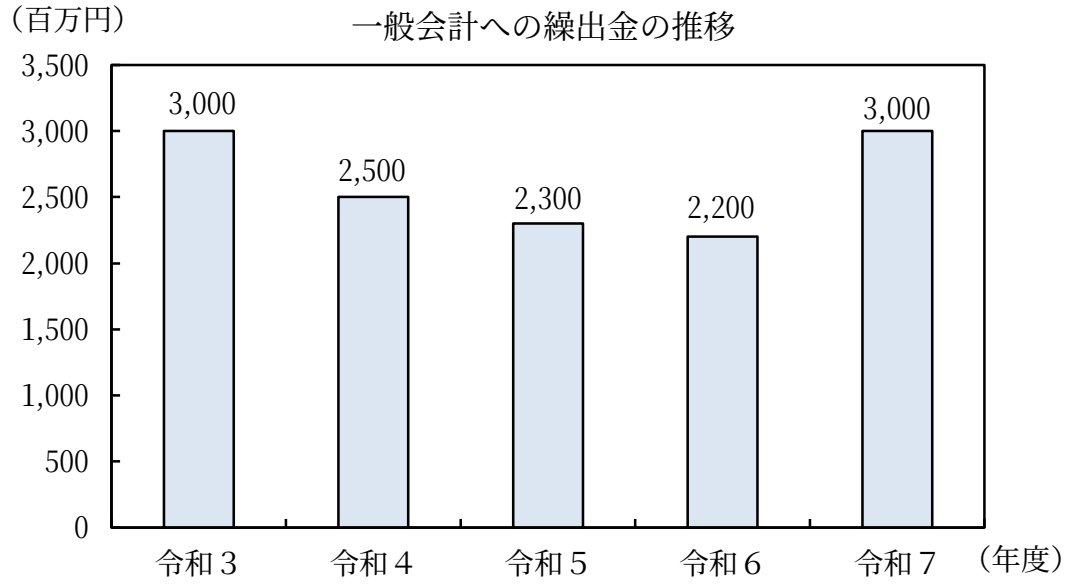
これらの結果、事業収益 785 億６千３百万円から事業費用 766 億５千１百万円を差し引くと、19 億１千２百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 17 億５百万円は、当年度の利益剰余金処分において、主に、建設改良積立金の積立てとして処分された。当年度未処分利益剰余金は、24 億７千９百万円で、主に、建設改良積立金への積立てとして処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	3,000,000,000	2,200,000,000	800,000,000	136.4%

モーターボート競走事業





(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産		7,685,195,481	7,381,620,269	303,575,212	104.1
	有形固定資産	6,632,086,712	6,337,042,298	295,044,414	104.7
	投資その他の資産	1,053,108,769	1,044,577,971	8,530,798	100.8
流動資産		14,340,499,438	11,983,682,071	2,356,817,367	119.7
	現金預金	14,056,414,233	11,793,358,826	2,263,055,407	119.2
	未収金	283,067,196	186,072,845	96,994,351	152.1
	前払金	1,018,009	4,250,400	△ 3,232,391	24.0
資産合計		22,025,694,919	19,365,302,340	2,660,392,579	113.7
固定負債		38,749,669	37,873,778	875,891	102.3
	引当金	38,749,669	37,873,778	875,891	102.3
流動負債		1,855,634,132	1,093,958,934	761,675,198	169.6
	未払金	1,716,797,109	973,259,554	743,537,555	176.4
	引当金	27,870,987	22,766,944	5,104,043	122.4
	預り金	110,966,036	97,932,436	13,033,600	113.3
繰延収益		155,937,099	170,236,907	△ 14,299,808	91.6
	長期前受金	155,937,099	170,236,907	△ 14,299,808	91.6
負債合計		2,050,320,900	1,302,069,619	748,251,281	157.5
資本金		8,446,049,124	8,151,190,942	294,858,182	103.6
	資本金	8,446,049,124	8,151,190,942	294,858,182	103.6
剰余金		11,529,324,895	9,912,041,779	1,617,283,116	116.3
	利益剰余金（または欠損金）	11,529,324,895	9,912,041,779	1,617,283,116	116.3
資本合計		19,975,374,019	18,063,232,721	1,912,141,298	110.6
負債資本合計		22,025,694,919	19,365,302,340	2,660,392,579	113.7

固定資産は 76 億８千５百万円で、前年度末に比べ３億３百万円（4.1%）増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は 143 億４千万円で、前年度末に比べ 23 億５千６百万円（19.7%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は３千８百万円で、前年度末に比べ 87 万円（2.3%）増加した。これは引当金の増加によるものである。

流動負債は 18 億５千５百万円で、前年度末に比べ７億６千１百万円（69.6%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は１億５千５百万円で、前年度末に比べ１千４百万円（8.4%）減少した。

資本金は 84 億４千６百万円で、前年度末に比べ２億９千４百万円（3.6%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 115 億２千９百万円で、前年度末に比べ 16 億１千７百万円（16.3%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,912,141,298	1,410,989,148	501,152,150
減価償却費	420,912,505	379,263,898	41,648,607
資産減耗費	11,000	38,605,563	△ 38,594,563
引当金の増減額	5,979,934	△ 2,571,202	8,551,136
長期前受金戻入額	△ 18,059,808	△ 23,821,948	5,762,140
受取利息および受取配当金	△ 92,799,991	△ 28,220,522	△ 64,579,469
固定資産売却益	0	△ 10,700,670	10,700,670
未収金の増減額	△ 96,994,351	△ 5,958,505	△ 91,035,846
前払金の増減額	3,232,391	41,749,600	△ 38,517,209
未払金の増減額	345,694,835	△ 3,458,465,003	3,804,159,838
預り金の増減額	13,033,600	18,090,173	△ 5,056,573
小計	2,493,151,413	△ 1,641,039,468	4,134,190,881
利息および配当金の受取額	92,799,991	28,220,522	64,579,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,951,404	△ 1,612,818,946	4,198,770,350
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 314,365,199	△ 740,870,282	426,505,083
有形固定資産の売却による収入	0	11,700,000	△ 11,700,000
基金積立による支出	△ 8,530,798	△ 3,109,650	△ 5,421,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,895,997	△ 732,279,932	409,383,935
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	2,263,055,407	△ 2,345,098,878	4,608,154,285
資金期首残高	11,793,358,826	14,138,457,704	△ 2,345,098,878
資金期末残高	14,056,414,233	11,793,358,826	2,263,055,407

業務活動によるキャッシュ・フローは、25 億８千５百万円で、前年度末に比べ 41 億９千８百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス３億２千２百万円で、前年度末に比べ４億９百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

これらの結果、22 億６千３百万円資金が増加し、資金期首残高 117 億９千３百万円から当該増加額を上乗せした 140 億５千６百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全場平均(R6)※
総収支比率（%）	102.5	102.1	102.3	107.5
経常収支比率（%）	102.5	102.4	103.0	107.7
営業収支比率（%）	107.8	107.1	107.9	109.5
流動比率（%）	772.8	1,095.4	317.0	1,047.1
自己資本構成比率（%）	91.4	94.2	78.6	89.9
固定比率（%）	38.2	40.5	41.9	42.4
固定資産対長期資本比率（%）	38.1	40.4	41.8	41.3
固定資産回転率（回）	10.2	9.5	10.9	5.7
総資本回転率（回）	3.6	3.6	3.6	2.1
有形固定資産減価償却率（%）	36.2	34.4	33.0	42.5

※全場平均については、令和6年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%)　：総収益／総費用×100

経常収支比率(%)　：経常収益／経常費用×100

営業収支比率(%)　：営業収益／営業費用×100

流動比率(%)　：流動資産／流動負債×100
(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%)　：(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債･資本合計×100
(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%)　：固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100
(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対長期資本比率(%)　：固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100
(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

固定資産回転率(回)　：営業収益／固定資産
(数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)

総資本回転率(回)　：営業収益／総資本
(数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)

有形固定資産減価償却率(%)　：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

2　琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の４処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖南中部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500㎥／日	昭和57年４月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、日野町、竜王町
湖西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500㎥／日	昭和59年11月	大津市
東北部	東北部浄化センター 水処理能力 131,400㎥／日	平成３年４月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島	高島浄化センター 水処理能力 16,400㎥／日	平成９年４月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区　　分	単位	令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
処理区域面積	ha	34,529.2	34,267.9	261.3	100.8%
処理対象人口	人	1,190,344	1,187,514	2,830	100.2%
年間処理水量	㎥	151,966,596	155,488,097	△ 3,521,501	97.7%
処理水量（日平均）	㎥／日	416,347	425,995	△ 9,648	97.7%
年間汚泥処理量	t	131,499	130,014	1,485	101.1%
汚泥処理量（日平均）	t／日	360.3	356.2	4.1	101.2%
汚泥有効利用率（総重量ベース）※1	%	42.9	44.8	△ 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ	95.8%
汚泥有効利用率（乾燥重量ベース）※2	%	(速報値) 44.6	47	△ 2.4ﾎﾟｲﾝﾄ	94.9%

※1　下水汚泥を濃縮・脱水し、含水率を一定程度まで下げた固形物である汚泥ケーキを基準とする重量のこと。
※2　汚泥ケーキの状態から水分含量を除外して算出した固形分の重量（計算値）のこと。

令和７年度の年間処理水量は 151,966,596 ㎥（日平均 416,347 ㎥）で、前年度に比べ 3,521,501 ㎥（2.3%）減少した。年間汚泥処理量は 131,499ｔ（日平均 360.3ｔ）で、前年度に比べ 1,485ｔ（1.1%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
営業収益		7,990,409,013	7,952,370,466	38,038,547	100.5
	維持管理負担金	7,751,413,426	7,737,526,960	13,886,466	100.2
	他会計補助金	115,263,014	92,490,897	22,772,117	124.6
	受託事業収益	123,732,573	122,352,609	1,379,964	101.1
営業外収益		12,174,684,492	11,793,871,547	380,812,945	103.2
	受取利息および配当金	11,082,635	1,733,436	9,349,199	639.3
	他会計補助金	2,934,668,150	2,205,806,252	728,861,898	133.0
	長期前受金戻入	9,181,164,130	9,499,980,141	△ 318,816,011	96.6
	雑収益	47,769,577	86,351,718	△ 38,582,141	55.3
事業収益計		20,165,093,505	19,746,242,013	418,851,492	102.1
営業費用		19,991,070,471	20,087,736,259	△ 96,665,788	99.5
	管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,036,260,393	7,809,129,795	227,130,598	102.9
	受託事業費	121,195,457	122,485,638	△ 1,290,181	98.9
	総係費	489,565,611	452,580,121	36,985,490	108.2
	減価償却費	11,219,361,675	11,443,704,145	△ 224,342,470	98.0
	資産減耗費	124,687,335	259,836,560	△ 135,149,225	48.0
営業外費用		618,468,294	601,946,296	16,521,998	102.7
	支払利息および企業債取扱諸費	473,525,523	491,005,800	△ 17,480,277	96.4
	雑支出	144,942,771	110,940,496	34,002,275	130.6
事業費用計		20,609,538,765	20,689,682,555	△ 80,143,790	99.6
当年度純損益		△ 444,445,260	△ 943,440,542	498,995,282	47.1
前年度繰越損益		243,664,468	1,187,105,010	△ 943,440,542	20.5
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	－
当年度未処理損益		△ 200,780,792	243,664,468	△ 444,445,260	△82.4

営業収益は 79 億９千万円で、前年度に比べ３千８百万円（0.5%）増加した。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。営業費用は 199 億９千１百万円で、前年度に比べ９千６百万円（0.5%）減少した。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は 121 億７千４百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は６億１千８百万円で、主に雑支出である。

これらの結果、事業収益 201 億６千５百万円から事業費用 206 億９百万円を差し引くと、４億４千４百万円の純損失となった。

一般会計からの出資金および補助金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

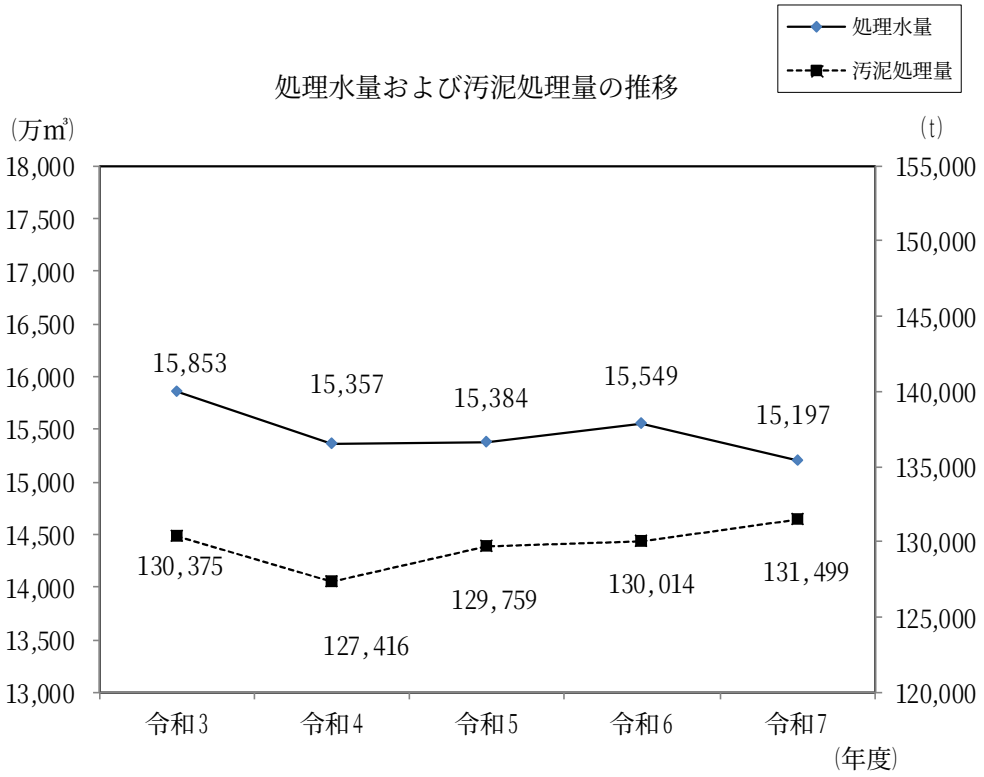
区　　分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
地方公営企業法第17条の３経費（営業収益）		115,263,014	92,490,897	22,772,117	124.6%
内訳	雨水対策維持管理経費	40,632,238	18,700,440	21,931,798	217.3%
	雨水対策減価償却費	51,626,163	49,268,229	2,357,934	104.8%
	雨水対策企業債支払利息	23,004,613	24,522,228	△ 1,517,615	93.8%
地方公営企業法第17条の３経費（営業外収益）		2,934,668,150	2,205,806,252	728,861,898	133.0%
内訳	汚水処理維持管理経費	809,791,447	769,067,987	40,723,460	105.3%
	汚水処理減価償却費	1,048,472,533	1,029,006,551	19,465,982	101.9%
	汚水処理企業債支払利息	306,638,791	299,382,248	7,256,543	102.4%
	その他	769,765,379	108,349,466	661,415,913	710.4%
合　　計		3,049,931,164	2,298,297,149	751,634,015	132.7%

資本的収入に係るもの

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
出資金	809,749,642	783,859,479	25,890,163	103.3%
他会計補助金	45,201,563	41,154,859	4,046,704	109.8%
合　　計	854,951,205	825,014,338	29,936,867	103.6%

琵琶湖流域下水道事業


処理水量
汚泥処理量
処理水量および汚泥処理量の推移
(万㎥)
(t)
18,000
17,500
17,000
16,500
16,000
15,500
15,000
14,500
14,000
13,500
13,000
155,000
150,000
145,000
140,000
135,000
130,000
125,000
120,000
15,853
15,357
15,384
15,549
15,197
130,375
127,416
129,759
130,014
131,499
令和3
令和4
令和5
令和6
令和7
(年度)

(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産		254,636,817,525	256,031,908,901	△ 1,395,091,376	99.5
	有形固定資産	254,627,697,520	256,025,068,899	△ 1,397,371,379	99.5
	無形固定資産	9,120,005	6,840,002	2,280,003	133.3
流動資産		12,912,865,964	14,444,561,421	△ 1,531,695,457	89.4
	現金預金	10,337,397,622	11,039,158,714	△ 701,761,092	93.6
	未収金	2,575,448,342	3,405,382,707	△ 829,934,365	75.6
	前払金	20,000	20,000	0	100.0
資産合計		267,549,683,489	270,476,470,322	△ 2,926,786,833	98.9
固定負債		39,965,397,380	40,794,521,172	△ 829,123,792	98.0
	企業債	38,930,054,542	39,706,618,665	△ 776,564,123	98.0
	引当金	93,497,794	75,019,307	18,478,487	124.6
	長期預り金	941,845,044	1,012,883,200	△ 71,038,156	93.0
流動負債		13,982,309,033	15,236,731,149	△ 1,254,422,116	91.8
	企業債	3,754,064,123	3,746,466,891	7,597,232	100.2
	未払金	10,108,599,737	11,409,563,395	△ 1,300,963,658	88.6
	引当金	40,266,000	37,216,000	3,050,000	108.2
	預り金	79,379,173	43,484,863	35,894,310	182.5
繰延収益		191,627,113,710	192,835,659,017	△ 1,208,545,307	99.4
	長期前受金	191,627,113,710	192,835,659,017	△ 1,208,545,307	99.4
負債合計		245,574,820,123	248,866,911,338	△ 3,292,091,215	98.7
資本金		6,115,438,648	5,305,689,006	809,749,642	115.3
	資本金	6,115,438,648	5,305,689,006	809,749,642	115.3
剰余金		15,859,424,718	16,303,869,978	△ 444,445,260	97.3
	資本剰余金	16,060,205,510	16,060,205,510	0	100.0
	利益剰余金（または欠損金）	△ 200,780,792	243,664,468	△ 444,445,260	△ 82.4
資本合計		21,974,863,366	21,609,558,984	365,304,382	101.7
負債資本合計		267,549,683,489	270,476,470,322	△ 2,926,786,833	98.9

固定資産は 2,546 億３千６百万円で、前年度末に比べ 13 億９千５百万円（0.5%）減少した。これは主に、構築物の減価償却によるものである。

流動資産は 129 億１千２百万円で、前年度末に比べ 15 億３千１百万円（10.6%）減少した。これは主に、未収金の減少によるものである。

固定負債は 399 億６千５百万円で、前年度末に比べ８億２千９百万円（2.0%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は 139 億８千２百万円で、前年度末に比べ 12 億５千４百万円（8.2%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は 1,916 億２千７百万円で、前年度末に比べ 12 億８百万円（0.6%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は 61 億１千５百万円で、前年度末に比べ８億９百万円（15.3%）増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は 158 億５千９百万円で、前年度末に比べ４億４千４百万円（2.7%）減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 444,445,260	△ 943,440,542	498,995,282
減価償却費	11,219,361,675	11,443,704,145	△ 224,342,470
資産減耗費	124,687,335	259,836,560	△ 135,149,225
引当金の増減額	21,528,487	8,944,466	12,584,021
長期前受金戻入額	△ 9,181,164,130	△ 9,499,980,141	318,816,011
受取利息および受取配当金	△ 11,082,635	△ 1,733,436	△ 9,349,199
支払利息	473,525,523	491,005,800	△ 17,480,277
雑支出（固定資産売却損）	0	12,172	△ 12,172
未収金の増減額	△ 33,155,463	△ 60,897,734	27,742,271
未払金の増減額	66,027,080	212,415,159	△ 146,388,079
前払金の増減額	0	21,000	△ 21,000
長期預り金の増減額	△ 71,038,156	2,830,000	△ 73,868,156
預り金の増減額	35,894,310	△ 2,195,922	38,090,232
小計	2,200,138,766	1,910,521,527	289,617,239
利息および配当金の受取額	11,082,635	1,733,436	9,349,199
利息の支払額	△ 473,525,523	△ 491,005,800	17,480,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,695,878	1,421,249,163	316,446,715
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,311,768,372	△ 5,437,665,199	△ 5,874,103,173
有形固定資産の売却による収入	0	23,279	△ 23,279
無形固定資産の取得による支出	△ 4,180,000	△ 4,180,000	0
国補助金による収入	5,907,571,810	6,248,692,252	△ 341,120,442
他会計補助金による収入	41,114,428	37,490,380	3,624,048
建設負担金による収入	2,886,476,958	1,097,949,795	1,788,527,163
寄付金等による収入	545,455	1,220,010	△ 674,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,480,239,721	1,943,530,517	△ 4,423,770,238
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,001,800,000	3,141,500,000	△ 139,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,770,766,891	△ 3,886,333,399	115,566,508
一般会計からの出資による収入	809,749,642	783,859,479	25,890,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,782,751	39,026,080	1,756,671
資金増加額	△ 701,761,092	3,403,805,760	△ 4,105,566,852
資金期首残高	11,039,158,714	7,635,352,954	3,403,805,760
資金期末残高	10,337,397,622	11,039,158,714	△ 701,761,092

業務活動によるキャッシュ・フローは、17億3千7百万円で、前年度末に比べ3億1千6百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス24億8千万円で、前年度末に比べ44億2千3百万円減少し、マイナスに転じた。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円で、前年度末に比べ1百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、7億1百万円資金が減少し、資金期首残高110億3千9百万円から当該減少額を引いた103億3千7百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)※
総収支比率（％）	97.8	95.4	100.4	101.8
経常収支比率（％）	97.8	95.4	100.4	102.2
営業収支比率（％）	40.0	39.6	40.0	47.2
施設利用率（％）	84.1	88.0	86.8	69.1
労働生産性（千円）	128,878	128,264	128,602	153,123
流動比率（％）	92.4	94.8	98.0	117.8
自己資本構成比率（％）	79.8	79.3	80.7	83.1
固定比率（％）	119.2	119.4	119.3	116.0
固定資産対長期資本比率(%)	100.4	100.3	100.1	99.5
有形固定資産減価償却率(%)	27.5	24.5	21.2	36.6
管渠老朽化率（％）	0.0	0.0	0.0	1.1
汚水処理原価（円）	59.2	58.8	55.4	64.3

※全国平均は、条件が類似する団体との比較を行うために、企業会計を導入している都道府県のうち、供用開始後30年以上を経過している37都府県を対象としている。ただし、北海道は市町村が構成員となる一部事務組合が流域下水道の維持管理を行っているため除く。

総収支比率(%)　：総収益／総費用×100

経常収支比率(%)　：経常収益／経常費用×100

営業収支比率(%)　：営業収益／営業費用×100

施設利用率(%)　：平均処理水量／水処理能力×100

※平均処理水量＝年間総処理水量／365または366日

労働生産性(千円)　：営業収益／職員数

流動比率(%)　：流動資産／流動負債×100　(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%)　：(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債･資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%)　：固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対長期資本比率(%)　：固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

有形固定資産減価償却率(%)　：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管渠老朽化率(%)　：法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

汚水処理原価(円)　：汚水処理費／年間有収水量

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3　病院事業

本事業においては、総合病院および精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病　院　名	診 療 開 始	診　　療　　科　　目	病床数
総合病院	昭和51年４月	血液内科、腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（33科）	588床
精神医療センター	平成４年９月	精神科、心療内科、内科、神経内科（４科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。令和７年１月からは、小児保健医療センターとの統合に伴い、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設としての役割も担っている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計　　（単位：円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
医業収益	21,842,651,380	21,567,200,564	275,450,816	101.3
入院収益	13,975,100,159	14,138,969,246	△ 163,869,087	98.8
外来収益	6,660,652,822	6,298,122,495	362,530,327	105.8
その他医業収益	1,206,898,399	1,130,108,823	76,789,576	106.8
本部費配賦額	0	0	0	－
医業外収益	4,737,579,463	4,315,504,756	422,074,707	109.8
受取利息配当金	4,000,681	1,686,192	2,314,489	237.3
補助金	293,395,861	51,116,064	242,279,797	574.0
負担金交付金	3,122,749,070	3,129,857,155	△ 7,108,085	99.8
長期前受金戻入	180,152,939	181,577,342	△ 1,424,403	99.2
資本費繰入収益	997,812,000	843,439,000	154,373,000	118.3
その他医業外収益	139,468,912	107,829,003	31,639,909	129.3
附帯事業収益	234,066,092	230,095,329	3,970,763	101.7
外来収益	23,930,980	26,267,620	△ 2,336,640	91.1
負担金交付金	0	21,396,000	△ 21,396,000	皆減
その他附帯事業収益	210,135,112	182,431,709	27,703,403	115.2
本部費配賦額	0	0	0	－
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
事業収益計	26,814,296,935	26,112,800,649	701,496,286	102.7
医業費用	27,439,747,136	26,387,265,202	1,052,481,934	104.0
給与費	13,730,259,612	13,362,742,617	367,516,995	102.8
材料費	6,696,829,645	6,673,195,877	23,633,768	100.4
経費	4,699,915,379	4,368,002,308	331,913,071	107.6
減価償却費	2,194,546,602	1,843,890,719	350,655,883	119.0
資産減耗費	22,152,872	38,513,715	△ 16,360,843	57.5
研究研修費	96,043,026	100,919,966	△ 4,876,940	95.2
本部費配賦額	0	0	0	－
医業外費用	1,507,749,824	1,399,268,900	108,480,924	107.8
支払利息および企業債取扱諸費	212,438,147	189,807,587	22,630,560	111.9
長期前払消費税償却	197,449,577	142,446,478	55,003,099	138.6
雑損失	1,097,862,100	1,067,014,835	30,847,265	102.9
附帯事業費用	225,099,145	226,252,896	△ 1,153,751	99.5
給与費	204,050,267	206,060,365	△ 2,010,098	99.0
材料費	1,492,406	1,590,955	△ 98,549	93.8
経費	16,407,075	17,816,287	△ 1,409,212	92.1
減価償却費	2,871,438	512,339	2,359,099	560.5
資産減耗費	45,440	0	45,440	皆増
研究研修費	232,519	272,950	△ 40,431	85.2
本部費配賦額	0	0	0	－
特別損失	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
減損損失	0	0	0	－
事業費用計	29,172,596,105	28,012,786,998	1,159,809,107	104.1
当年度純損益	△ 2,358,299,170	△ 1,899,986,349	△ 458,312,821	124.1
前年度繰越損益	△ 18,376,974,297	△ 16,476,987,948	△ 1,899,986,349	111.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処理損益	△ 20,735,273,467	△ 18,376,974,297	△ 2,358,299,170	112.8

医業収益は 218 億４千２百万円で、前年度に比べ２億７千５百万円（1.3%）増加し、医業費用は 274 億３千９百万円で、前年度に比べ 10 億５千２百万円（4.0%）増加した。

また、医業外収益は 47 億３千７百万円で、前年度に比べ４億２千２百万円（9.8%）増加し、医業外費用は 15 億７百万円で、前年度に比べ１億８百万円（7.8%）増加した。

総合病院の療育センターに係る附帯事業において、附帯事業収益は２億３千４百万円で、前年度に比べ３百万円（1.7%）増加した。附帯事業費用は２億２千５百万円で、前年度に比べ１百万円（0.5%）減少した。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 268 億１千４百万円から事業費用 291 億７千２百万円を差し引くと 23 億５千８百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 183 億７千６百万円を加えた 207 億３千５百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア　総合病院

利用状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
入院	患者延数	155,782	159,164	△ 3,382	97.9%
	１日平均	426.8	436.1	△ 9.3	97.9%
	病床稼働率	67.3%	68.7%	△ 1.4ﾎﾟｲﾝﾄ	―
外来	患者延数	258,950	254,568	4,382	101.7%
	１日平均	1,070.0	1,047.6	22.4	102.1%

年間の患者延数は、入院が 155,782 人（１日平均 426.8 人）で、前年度に比べ 3,382 人（2.1%）減少し、外来が 258,950 人（１日平均 1,070.0 人）で、前年度に比べ 4,382 人（1.7%）増加した。

また、病床稼働率は 67.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院　　（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
医業収益	20,550,044,891	20,213,051,797	336,993,094	101.7
入院収益	13,087,108,172	13,213,163,923	△ 126,055,751	99.0
外来収益	6,496,453,303	6,112,724,133	383,729,170	106.3
その他医業収益	966,483,416	887,163,741	79,319,675	108.9
本部費配賦額	0	0	0	－
医業外収益	3,925,319,482	3,565,613,821	359,705,661	110.1
受取利息配当金	2,708,321	1,215,328	1,492,993	222.8
補助金	254,518,411	45,087,142	209,431,269	564.5
負担金交付金	2,455,808,955	2,500,306,057	△ 44,497,102	98.2
長期前受金戻入	118,827,358	118,463,602	363,756	100.3
資本費繰入収益	961,305,000	804,110,000	157,195,000	119.5
その他医業外収益	132,151,437	96,431,692	35,719,745	137.0
附帯事業収益	234,066,092	230,095,329	3,970,763	101.7
外来収益	23,930,980	26,267,620	△ 2,336,640	91.1
負担金交付金	0	21,396,000	△ 21,396,000	皆減
その他附帯事業収益	210,135,112	182,431,709	27,703,403	115.2
本部費配賦額	0	0	0	
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
事業収益計	24,709,430,465	24,008,760,947	700,669,518	102.9
医業費用	25,062,511,597	24,104,199,292	958,312,305	104.0
給与費	11,964,043,308	11,709,259,767	254,783,541	102.2
材料費	6,619,343,290	6,572,057,578	47,285,712	100.7
経費	4,279,105,935	3,956,716,879	322,389,056	108.1
減価償却費	2,007,615,749	1,668,096,263	339,519,486	120.4
資産減耗費	21,482,587	31,468,785	△ 9,986,198	68.3
研究研修費	90,629,732	95,627,428	△ 4,997,696	94.8
本部費配賦額	80,290,996	70,972,592	9,318,404	113.1
医業外費用	1,446,842,020	1,338,484,756	108,357,264	108.1
支払利息および企業債取扱諸費	210,009,848	188,038,018	21,971,830	111.7
長期前払消費税償却	187,204,731	132,066,729	55,138,002	141.8
雑損失	1,049,627,441	1,018,380,009	31,247,432	103.1
附帯事業費用	225,127,732	226,276,821	△ 1,149,089	99.5
給与費	201,488,530	203,560,546	△ 2,072,016	99.0
材料費	1,492,406	1,590,955	△ 98,549	93.8
経費	16,135,043	17,595,216	△ 1,460,173	91.7
減価償却費	2,871,438	512,339	2,359,099	560.5
資産減耗費	45,440	0	45,440	皆増
研究研修費	225,502	259,587	△ 34,085	86.9
本部費配賦額	2,869,373	2,758,178	111,195	104.0
特別損失	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
減損損失	0	0	0	－
事業費用計	26,734,481,349	25,668,960,869	1,065,520,480	104.2
当年度純損益	△ 2,025,050,884	△ 1,660,199,922	△ 364,850,962	122.0
前年度繰越損益	△ 17,597,504,878	△ 15,937,304,956	△ 1,660,199,922	110.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処理損益	△ 19,622,555,762	△ 17,597,504,878	△ 2,025,050,884	111.5

医業収益は205億５千万円で、前年度に比べ３億３千６百万円（1.7%）増加した。これは主に、外来収益の増加によるものである。

医業費用は 250 億６千２百万円で、前年度に比べ９億５千８百万円（4.0%）増加した。これは主に、減価償却費の増加によるものである。

また、医業外収益は 39 億２千５百万円で、前年度に比べ３億５千９百万円(10.1%)増加した。これは主に、補助金の増加によるものである。

医業外費用は 14 億４千６百万円で、前年度に比べ１億８百万円（8.1%）増加した。これは主に、長期前払消費税償却の増加によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 247 億９百万円から事業費用 267 億３千４百万円を差し引くと 20 億２千５百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 175 億９千７百万円を加えた 196 億２千２百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2第1項第1号経費（医業収益）		705,059,000	658,916,000	46,143,000	107.0%
内訳	救急医療体制経費	386,780,000	381,047,000	5,733,000	101.5%
	保健衛生行政事務経費	121,613,000	107,915,000	13,698,000	112.7%
	その他	196,666,000	169,954,000	26,712,000	115.7%
地方公営企業法第17条の2第1項第2号経費（医業外収益）		3,326,482,000	3,069,711,000	256,771,000	108.4%
内訳	高度・特殊医療経費	1,510,661,000	1,307,832,000	202,829,000	115.5%
	医師等研究研修経費	39,197,000	27,439,000	11,758,000	142.9%
	企業債償還利息	125,362,000	127,189,000	△ 1,827,000	98.6%
	資本費繰入収益	961,305,000	804,110,000	157,195,000	119.5%
	その他	689,957,000	803,141,000	△ 113,184,000	85.9%
附帯事業収益		179,342,000	147,527,000	31,815,000	121.6%
合　　計		4,210,883,000	3,876,154,000	334,729,000	108.6%

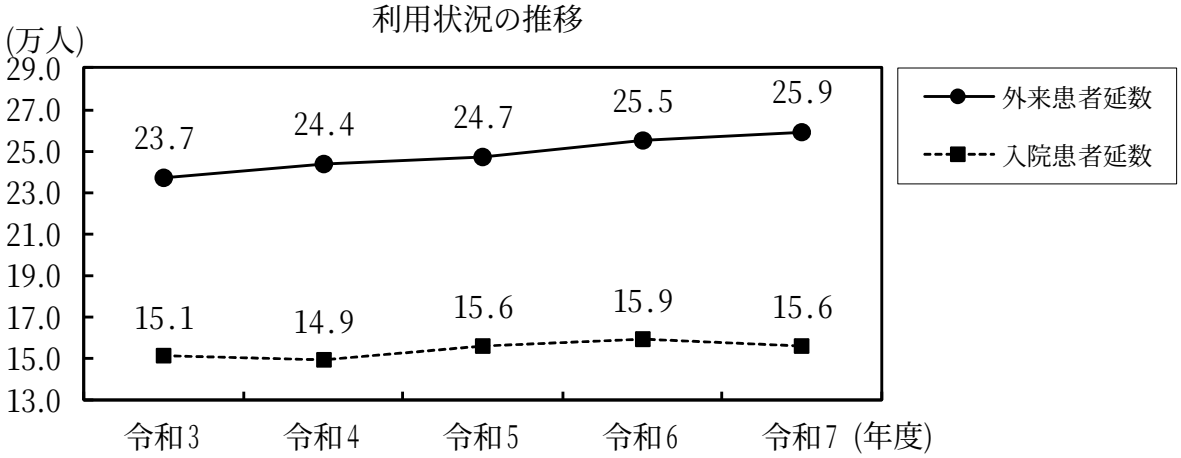
資本的収入に係るもの

（単位：円）

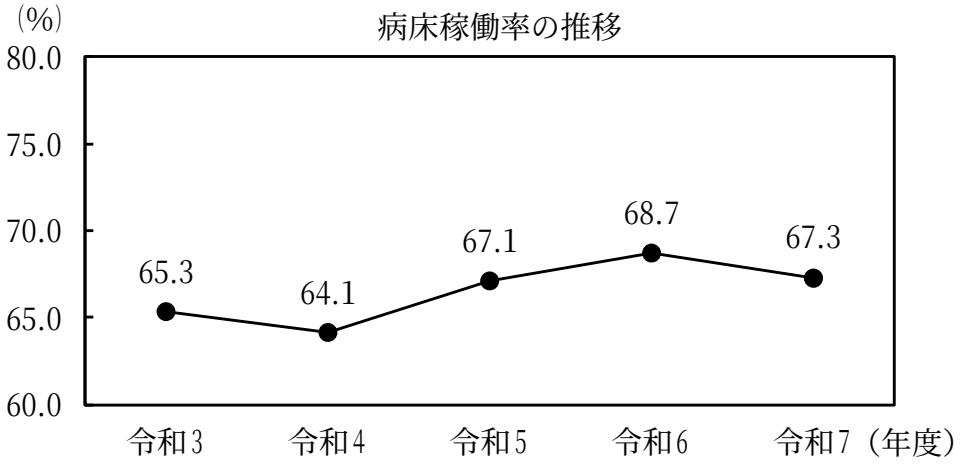
区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
施設整備、医療備品等の整備に要する経費	31,650,000	32,323,000	△ 673,000	97.9%

総合病院

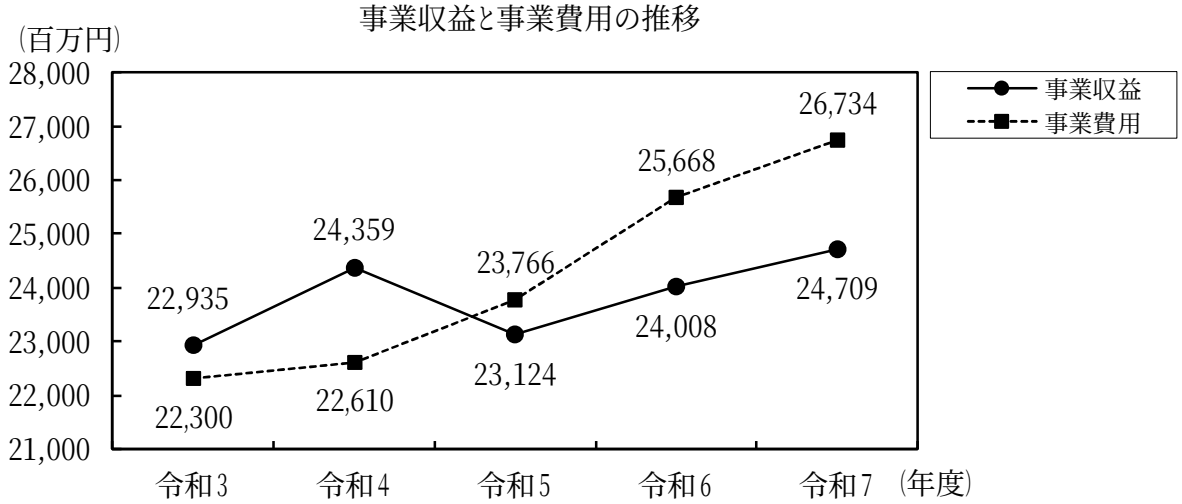
利用状況の推移



病床稼働率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ　精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
入院	患者延数	30,991	32,999	△ 2,008	93.9%
	１日平均	84.9	90.4	△ 5.5	93.9%
	病床稼働率	69.0%	73.5%	△ 4.5ﾎﾟｲﾝﾄ	―
外来	患者延数	21,304	21,936	△ 632	97.1%
	１日平均	88.0	90.3	△ 2.3	97.5%

年間の患者延数は、入院が 30,991 人（１日平均 84.9 人）で、前年度に比べ 2,008 人（6.1%）減少し、外来が 21,304 人（１日平均 88.0 人）で、前年度に比べ 632 人（2.9%）減少した。

また、病床稼働率は 69.0%で、前年度に比べ 4.5 ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター　　（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
医業収益	1,188,400,489	1,245,714,767	△ 57,314,278	95.4
入院収益	887,991,987	925,805,323	△ 37,813,336	95.9
外来収益	164,199,519	185,398,362	△ 21,198,843	88.6
その他医業収益	136,208,983	134,511,082	1,697,901	101.3
本部費配賦額	0	0	0	－
医業外収益	810,087,638	747,727,865	62,359,773	108.3
受取利息配当金	1,152,397	429,319	723,078	268.4
補助金	38,877,450	6,028,922	32,848,528	644.8
負担金交付金	665,006,091	627,539,727	37,466,364	106.0
長期前受金戻入	61,325,581	63,113,740	△ 1,788,159	97.2
資本費繰入収益	36,507,000	39,329,000	△ 2,822,000	92.8
その他医業外収益	7,219,119	11,287,157	△ 4,068,038	64.0
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
事業収益計	1,998,488,127	1,993,442,632	5,045,495	100.3
医業費用	2,272,899,318	2,174,115,291	98,784,027	104.5
給与費	1,581,377,093	1,472,052,796	109,324,297	107.4
材料費	77,486,355	101,138,299	△ 23,651,944	76.6
経費	399,963,315	394,718,896	5,244,419	101.3
減価償却費	186,930,853	175,794,456	11,136,397	106.3
資産減耗費	670,285	7,044,930	△ 6,374,645	9.5
研究研修費	4,941,294	4,421,897	519,397	111.7
本部費配賦額	21,530,123	18,944,017	2,586,106	113.7
医業外費用	58,837,095	59,113,768	△ 276,673	99.5
支払利息および企業債取扱諸費	2,428,299	1,769,569	658,730	137.2
長期前払消費税償却	10,244,846	10,379,749	△ 134,903	98.7
雑損失	46,163,950	46,964,450	△ 800,500	98.3
特別損失	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
減損損失	0	0	0	－
事業費用計	2,331,736,413	2,233,229,059	98,507,354	104.4
当年度純損益	△ 333,248,286	△ 239,786,427	△ 93,461,859	139.0
前年度繰越損益	△ 779,469,419	△ 539,682,992	△ 239,786,427	144.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処理損益	△ 1,112,717,705	△ 779,469,419	△ 333,248,286	142.8

医業収益は11億８千８百万円で、前年度に比べ５千７百万円（4.6%）減少した。これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は22億７千２百万円で、前年度に比べ９千８百万円（4.5%）増加した。これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は８億１千万円で、前年度に比べ６千２百万円（8.3%）増加した。これは主に、負担金交付金の増加によるものである。

医業外費用は５千８百万円で、前年度に比べ 20 万円（0.5%）減少した。これは主に、雑損失の減少によるものである。

特別利益および特別損失は前年度と同様に皆無であった。

これらの結果、事業収益 19 億９千８百万円から事業費用 23 億３千１百万円を差し引くと３億３千３百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金７億７千９百万円を加えた 11 億１千２百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

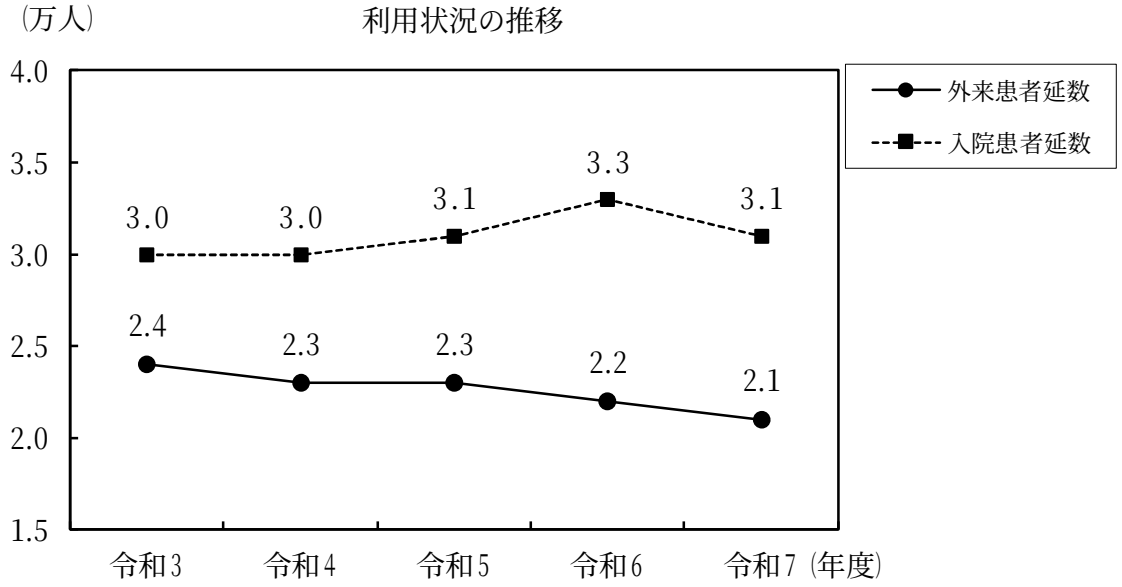
区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2第1項第1号経費（医業収益）		112,512,000	112,447,000	65,000	100.1%
内訳	保健衛生行政事務経費	33,765,000	32,602,000	1,163,000	103.6%
	その他	78,747,000	79,845,000	△ 1,098,000	98.6%
地方公営企業法第17条の2第1項第2号経費（医業外収益）		666,182,000	615,059,000	51,123,000	108.3%
内訳	高度・特殊医療経費	222,743,000	201,574,000	21,169,000	110.5%
	救急医療体制経費	38,290,000	44,934,000	△ 6,644,000	85.2%
	精神病院運営経費	317,937,000	286,410,000	31,527,000	111.0%
	医師等研究研修経費	2,428,000	2,462,000	△ 34,000	98.6%
	企業債償還利息	1,920,000	1,183,000	737,000	162.3%
	資本費繰入収益	36,507,000	39,329,000	△ 2,822,000	92.8%
	その他	46,357,000	39,167,000	7,190,000	118.4%
合　　計		778,694,000	727,506,000	51,188,000	107.0%

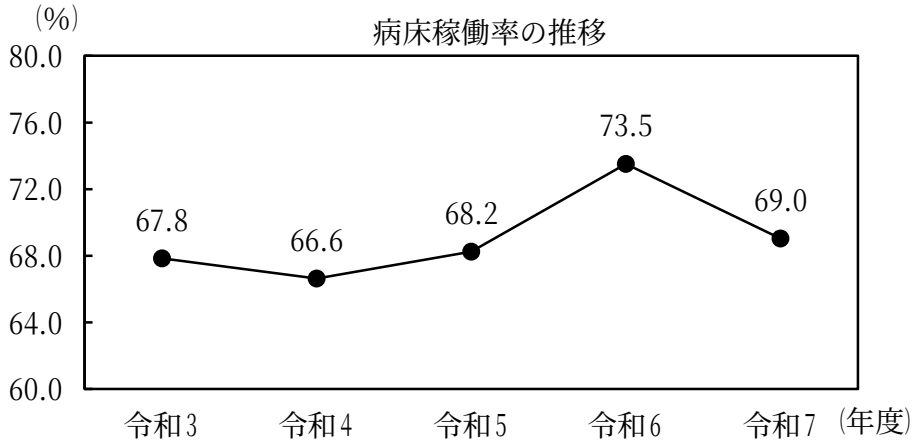
資本的収入に係るもの

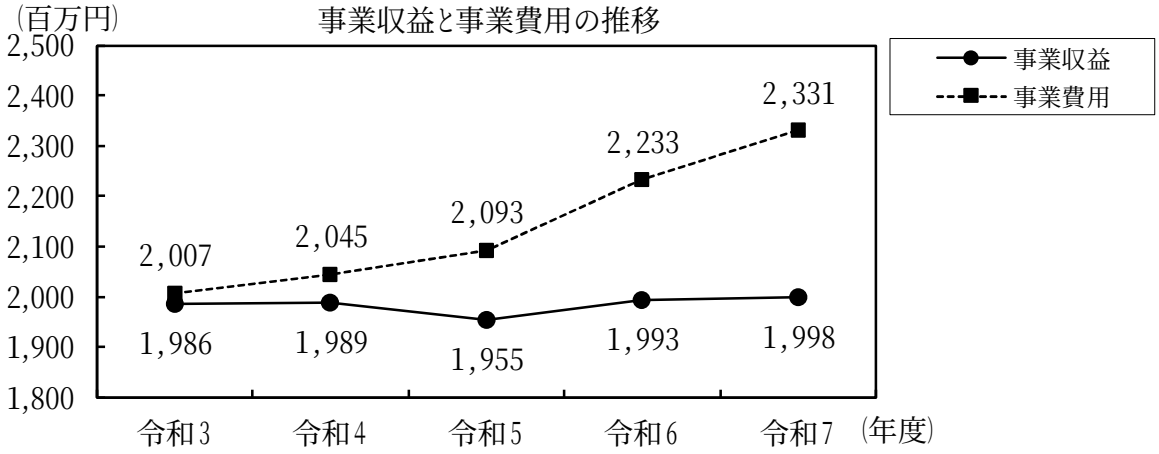
（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
施設整備、医療備品等の整備に要する経費	7,900,000	594,000	7,306,000	1,330.0%

精神医療センター


(万人)
利用状況の推移
4.0
3.5
3.0
2.5
2.0
1.5
外来患者延数
入院患者延数
3.0
3.0
3.1
3.3
3.1
2.4
2.3
2.3
2.2
2.1
令和3
令和4
令和5
令和6
令和7
(年度)


(%)
病床稼働率の推移
80.0
76.0
72.0
68.0
64.0
60.0
67.8
66.6
68.2
73.5
69.0
令和3
令和4
令和5
令和6
令和7
(年度)


(百万円)
事業収益と事業費用の推移
2,500
2,400
2,300
2,200
2,100
2,000
1,900
1,800
事業収益
事業費用
2,007
2,045
2,093
2,233
2,331
1,986
1,989
1,955
1,993
1,998
令和3
令和4
令和5
令和6
令和7
(年度)

【参考資料】比較損益計算書

経営管理課　　（単位：円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
医業収益	206,027,119	198,350,609	7,676,510	103.9
入院収益	0	0	0	—
外来収益	0	0	0	—
その他医業収益	104,206,000	108,434,000	△ 4,228,000	96.1
本部費配賦額	101,821,119	89,916,609	11,904,510	113.2
医業外収益	2,172,343	2,163,070	9,273	100.4
受取利息配当金	139,963	41,545	98,418	336.9
補助金	0	0	0	—
負担金交付金	1,934,024	2,011,371	△ 77,347	96.2
長期前受金戻入	0	0	0	—
資本費繰入収益	0	0	0	—
その他医業外収益	98,356	110,154	△ 11,798	89.3
附帯事業収益	2,869,373	2,758,178	111,195	104.0
外来収益	0	0	0	—
負担金交付金	0	0	0	—
その他附帯事業収益	0	0	0	—
本部費配賦額	2,869,373	2,758,178	111,195	104.0
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
事業収益計	211,068,835	203,271,857	7,796,978	103.8
医業費用	206,157,340	198,867,228	7,290,112	103.7
給与費	184,839,211	181,430,054	3,409,157	101.9
材料費	0	0	0	—
経費	20,846,129	16,566,533	4,279,596	125.8
減価償却費	0	0	0	—
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	472,000	870,641	△ 398,641	54.2
本部費配賦額	0	0	0	—
医業外費用	2,070,709	1,670,376	400,333	124.0
支払利息および企業債取扱諸費	0	0	0	—
長期前払消費税償却	0	0	0	—
雑損失	2,070,709	1,670,376	400,333	124.0
附帯事業費用	2,840,786	2,734,253	106,533	103.9
給与費	2,561,737	2,499,819	61,918	102.5
材料費	0	0	0	—
経費	272,032	221,071	50,961	123.1
減価償却費	0	0	0	—
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	7,017	13,363	△ 6,346	52.5
本部費配賦額	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
事業費用計	211,068,835	203,271,857	7,796,978	103.8
当年度純損益	0	0	0	—
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理損益	0	0	0	—

重複控除　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度
医業収益	△ 101,821,119	△ 89,916,609
入院収益	0	0
外来収益	0	0
その他医業収益	0	0
本部費配賦額	△ 101,821,119	△ 89,916,609
医業外収益	0	0
受取利息配当金	0	0
補助金	0	0
負担金交付金	0	0
長期前受金戻入	0	0
資本費繰入収益	0	0
その他医業外収益	0	0
附帯事業収益	△ 2,869,373	△ 2,758,178
外来収益	0	0
負担金交付金	0	0
その他附帯事業収益	0	0
本部費配賦額	△ 2,869,373	△ 2,758,178
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
その他特別利益	0	0
過年度損益修正益	0	0
事業収益計	△ 104,690,492	△ 92,674,787
医業費用	△ 101,821,119	△ 89,916,609
給与費	0	0
材料費	0	0
経費	0	0
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
研究研修費	0	0
本部費配賦額	△ 101,821,119	△ 89,916,609
医業外費用	0	0
支払利息および企業債取扱諸費	0	0
長期前払消費税償却	0	0
雑損失	0	0
附帯事業費用	△ 2,869,373	△ 2,758,178
給与費	0	0
材料費	0	0
経費	0	0
減価償却費	0	0
資産減耗費	0	0
研究研修費	0	0
本部費配賦額	△ 2,869,373	△ 2,758,178
特別損失	0	0
その他特別損失	0	0
減損損失	0	0
事業費用計	△ 104,690,492	△ 92,674,787
当年度純損益	0	0
前年度繰越損益	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0
当年度未処理損益	0	0

注　経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計　　（単位：円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	31,941,079,555	33,320,322,936	△ 1,379,243,381	95.9
有形固定資産	30,699,310,734	31,972,245,384	△ 1,272,934,650	96.0
無形固定資産	2,877,300	2,929,565	△ 52,265	98.2
投資その他の資産	1,238,891,521	1,345,147,987	△ 106,256,466	92.1
流動資産	4,837,899,544	7,367,516,737	△ 2,529,617,193	65.7
現金預金	785,154,863	2,808,495,855	△ 2,023,340,992	28.0
未収金	3,907,506,151	4,389,587,268	△ 482,081,117	89.0
貯蔵品	145,238,530	169,433,614	△ 24,195,084	85.7
前払金	0	0	0	－
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	36,778,979,099	40,687,839,673	△ 3,908,860,574	90.4
固定負債	26,663,392,389	26,920,518,783	△ 257,126,394	99.0
企業債	21,624,870,555	22,109,793,470	△ 484,922,915	97.8
リース債務	0	0	0	－
引当金	5,038,521,834	4,810,725,313	227,796,521	104.7
流動負債	6,441,967,034	7,625,191,287	△ 1,183,224,253	84.5
企業債	2,755,207,480	2,773,345,874	△ 18,138,394	99.3
リース債務	0	0	0	－
未払金	2,672,598,063	3,881,603,444	△ 1,209,005,381	68.9
前受金	2,774,508	2,359,368	415,140	117.6
引当金	901,315,266	864,074,189	37,241,077	104.3
預り金	110,071,717	103,808,412	6,263,305	106.0
その他流動負債	0	0	0	－
繰延収益	1,836,174,462	1,946,385,219	△ 110,210,757	94.3
長期前受金	1,823,366,462	1,940,478,219	△ 117,111,757	94.0
建設仮勘定長期前受金	12,808,000	5,907,000	6,901,000	216.8
負債合計	34,941,533,885	36,492,095,289	△ 1,550,561,404	95.8
資本金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資本金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰余金	△ 14,577,646,328	△ 12,219,347,158	△ 2,358,299,170	119.3
資本剰余金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利益剰余金（または欠損金）	△ 20,735,273,467	△ 18,376,974,297	△ 2,358,299,170	112.8
資本合計	1,837,445,214	4,195,744,384	△ 2,358,299,170	43.8
負債資本合計	36,778,979,099	40,687,839,673	△ 3,908,860,574	90.4

固定資産は319億４千１百万円で、前年度末に比べ13億７千９百万円（4.1%）減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は48億３千７百万円で、前年度末に比べ25億２千９百万円（34.3%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は266億６千３百万円で、前年度末に比べ２億５千７百万円（1.0%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は64億４千１百万円で、前年度末に比べ11億８千３百万円（15.5%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は18億３千６百万円で、前年度末に比べ１億１千万円（5.7%）減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は164億１千５百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス145億７千７百万円で、前年度末に比べ23億５千８百万円(19.3%)マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ア　総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院　　（単位：円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	28,745,404,210	28,678,148,342	67,255,868	100.2
有形固定資産	27,587,816,735	27,397,666,747	190,149,988	100.7
無形固定資産	2,877,300	2,877,300	0	100.0
投資その他の資産	1,154,710,175	1,277,604,295	△ 122,894,120	90.4
流動資産	4,271,725,115	5,395,127,292	△ 1,123,402,177	79.2
現金預金	423,817,746	1,043,680,763	△ 619,863,017	40.6
未収金	3,707,937,449	4,189,638,482	△ 481,701,033	88.5
貯蔵品	139,969,920	161,808,047	△ 21,838,127	86.5
前払金	0	0	0	－
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	33,017,129,325	34,073,275,634	△ 1,056,146,309	96.9
固定負債	25,434,202,874	25,850,724,871	△ 416,521,997	98.4
企業債	21,109,692,231	21,754,850,205	△ 645,157,974	97.0
リース債務	0	0	0	－
引当金	4,324,510,643	4,095,874,666	228,635,977	105.6
流動負債	7,054,039,067	7,160,562,219	△ 106,523,152	98.5
企業債	2,629,342,539	2,679,795,335	△ 50,452,796	98.1
リース債務	0	0	0	－
未払金	2,370,598,677	3,635,100,287	△ 1,264,501,610	65.2
前受金	2,774,508	2,359,368	415,140	117.6
引当金	782,273,706	749,961,502	32,312,204	104.3
預り金	99,049,637	93,345,727	5,703,910	106.1
その他流動負債	1,170,000,000	0	1,170,000,000	皆増
繰延収益	1,081,447,940	1,140,233,116	△ 58,785,176	94.8
長期前受金	1,068,639,940	1,134,326,116	△ 65,686,176	94.2
建設仮勘定長期前受金	12,808,000	5,907,000	6,901,000	216.8
負債合計	33,569,689,881	34,151,520,206	△ 581,830,325	98.3
資本金	13,925,446,057	13,925,446,057	0	100.0
資本金	13,925,446,057	13,925,446,057	0	100.0
剰余金	△ 14,478,006,613	△ 14,003,690,629	△ 474,315,984	103.4
資本剰余金	5,144,549,149	3,593,814,249	1,550,734,900	143.2
利益剰余金（または欠損金）	△ 19,622,555,762	△ 17,597,504,878	△ 2,025,050,884	111.5
資本合計	△ 552,560,556	△ 78,244,572	△ 474,315,984	706.2
負債資本合計	33,017,129,325	34,073,275,634	△ 1,056,146,309	96.9

固定資産は 287 億４千５百万円で、前年度末に比べ６千７百万円（0.2%）増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は 42 億７千１百万円で、前年度末に比べ 11 億２千３百万円（20.8%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は 254 億３千４百万円で、前年度末に比べ４億１千６百万円（1.6%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は 70 億５千４百万円で、前年度末に比べ１億６百万円（1.5%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は 10 億８千１百万円で、前年度末に比べ５千８百万円（5.2%）減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は 139 億２千５百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 144 億７千８百万円で、前年度末に比べ４億７千４百万円(3.4%)マイナス分が増加した。これは主に、当年度純損失の計上によるものである。

イ　精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター　（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	3,195,675,345	3,091,439,694	104,235,651	103.4
有形固定資産	3,111,493,999	3,023,843,737	87,650,262	102.9
無形固定資産	0	52,265	△ 52,265	皆減
投資その他の資産	84,181,346	67,543,692	16,637,654	124.6
流動資産	1,649,669,596	1,897,939,622	△ 248,270,026	86.9
現金預金	345,491,874	1,076,052,564	△ 730,560,690	32.1
未収金	198,909,112	214,261,491	△ 15,352,379	92.8
貯蔵品	5,268,610	7,625,567	△ 2,356,957	69.1
前払金	0	0	0	－
その他流動資産	1,100,000,000	600,000,000	500,000,000	183.3
資産合計	4,845,344,941	4,989,379,316	△ 144,034,375	97.1
固定負債	1,170,408,850	1,014,246,261	156,162,589	115.4
企業債	515,178,324	354,943,265	160,235,059	145.1
リース債務	0	0	0	－
引当金	655,230,526	659,302,996	△ 4,072,470	99.4
流動負債	530,203,799	445,726,896	84,476,903	119.0
企業債	125,864,941	93,550,539	32,314,402	134.5
リース債務	0	0	0	－
未払金	284,206,368	240,357,527	43,848,841	118.2
前受金	0	0	0	－
引当金	110,213,419	102,425,187	7,788,232	107.6
預り金	9,919,071	9,393,643	525,428	105.6
その他流動負債	0	0	0	－
繰延収益	754,726,522	806,152,103	△ 51,425,581	93.6
長期前受金	754,726,522	806,152,103	△ 51,425,581	93.6
建設仮勘定長期前受金	0	0	0	－
負債合計	2,455,339,171	2,266,125,260	189,213,911	108.3
資本金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資本金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰余金	△ 99,639,715	233,608,571	△ 333,248,286	△ 42.7
資本剰余金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利益剰余金（または欠損金）	△ 1,112,717,705	△ 779,469,419	△ 333,248,286	142.8
資本合計	2,390,005,770	2,723,254,056	△ 333,248,286	87.8
負債資本合計	4,845,344,941	4,989,379,316	△ 144,034,375	97.1

固定資産は31億９千５百万円で、前年度末に比べ１億４百万円（3.4%）増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は16億４千９百万円で、前年度末に比べ２億４千８百万円（13.1%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は 11 億７千万円で、前年度末に比べ１億５千６百万円（15.4%）増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は５億３千万円で、前年度末に比べ８千４百万円（19.0%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は７億５千４百万円で、前年度末に比べ５千１百万円（6.4%）減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は24億８千９百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス９千９百万円で、前年度末に比べ３億３千３百万円（142.7%）減少し、マイナスに転じた。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課　　（単位：円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	0	1,550,734,900	△ 1,550,734,900	皆減
有形固定資産	0	1,550,734,900	△ 1,550,734,900	皆減
無形固定資産	0	0	0	－
投資その他の資産	0	0	0	－
流動資産	94,830,079	690,975,036	△ 596,144,957	13.7
現金預金	15,845,243	688,762,528	△ 672,917,285	2.3
未収金	8,984,836	2,212,508	6,772,328	406.1
貯蔵品	0	0	0	－
前払金	0	0	0	－
その他流動資産	70,000,000	0	70,000,000	皆増
資産合計	94,830,079	2,241,709,936	△ 2,146,879,857	4.2
固定負債	58,780,665	55,547,651	3,233,014	105.8
企業債	0	0	0	－
リース債務	0	0	0	－
引当金	58,780,665	55,547,651	3,233,014	105.8
流動負債	36,049,414	635,427,385	△ 599,377,971	5.7
企業債	0	0	0	－
リース債務	0	0	0	－
未払金	24,635,387	6,145,630	18,489,757	400.9
前受金	0	0	0	－
引当金	8,828,141	11,687,500	△ 2,859,359	75.5
預り金	2,585,886	617,594,255	△ 615,008,369	0.4
その他流動負債	0	0	0	－
繰延収益	0	0	0	－
長期前受金	0	0	0	－
建設仮勘定長期前受金	0	0	0	－
負債合計	94,830,079	690,975,036	△ 596,144,957	13.7
資本金	0	0	0	－
資本金	0	0	0	－
剰余金	0	1,550,734,900	△ 1,550,734,900	皆減
資本剰余金	0	1,550,734,900	△ 1,550,734,900	皆減
利益剰余金（または欠損金）	0	0	0	－
資本合計	0	1,550,734,900	△ 1,550,734,900	皆減
負債資本合計	94,830,079	2,241,709,936	△ 2,146,879,857	4.2

重複控除　　（単位：円）

区分	令和7年度	令和6年度
固定資産	0	0
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	0	0
流動資産	△ 1,178,325,246	△ 616,525,213
現金預金	0	0
未収金	△ 8,325,246	△ 16,525,213
貯蔵品	0	0
前払金	0	0
その他流動資産	△ 1,170,000,000	△ 600,000,000
資産合計	△ 1,178,325,246	△ 616,525,213
固定負債	0	0
企業債	0	0
リース債務	0	0
引当金	0	0
流動負債	△ 1,178,325,246	△ 616,525,213
企業債	0	0
リース債務	0	0
未払金	△ 6,842,369	0
前受金	0	0
引当金	0	0
預り金	△ 1,482,877	△ 616,525,213
その他流動負債	△ 1,170,000,000	0
繰延収益	0	0
長期前受金	0	0
建設仮勘定長期前受金	0	0
負債合計	△ 1,178,325,246	△ 616,525,213
資本金	0	0
資本金	0	0
剰余金	0	0
資本剰余金	0	0
利益剰余金（または欠損金）	0	0
資本合計	0	0
負債資本合計	△ 1,178,325,246	△ 616,525,213

注　精神医療センターおよび経営管理課の未収金およびその他流動資産ならびに総合病院の未払金および経営管理課の預り金については、病院間における資金融通などによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

両病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１ 業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
当年度純利益	△ 2,358,299,170	△ 1,899,986,349	△ 458,312,821
減価償却費	2,197,418,040	1,844,403,058	353,014,982
資産減耗費	17,739,753	38,513,715	△ 20,773,962
資本費繰入収益	△ 997,812,000	△ 843,439,000	△ 154,373,000
長期前払消費税償却	197,449,577	142,446,478	55,003,099
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	263,605,312	214,901,962	48,703,350
長期前受金戻入額	△ 183,102,757	△ 182,143,327	△ 959,430
受取利息および受取配当金	△ 4,000,681	△ 1,686,192	△ 2,314,489
支払利息	212,438,147	189,807,587	22,630,560
未収金の増減額	491,713,370	△ 771,634,596	1,263,347,966
未払金の増減額	△ 519,411,977	817,254,460	△ 1,336,666,437
たな卸資産の増減額	24,195,084	△ 40,625,698	64,820,782
その他の流動資産増減額	0	0	0
その他の流動負債増減額	△ 8,363,891	13,228,100	△ 21,591,991
消費税等資本的収支調整額	1,843,546	7,258,462	△ 5,414,916
小計	△ 664,587,647	△ 471,701,340	△ 192,886,307
受取利息および受取配当金の受取額	4,000,681	1,686,192	2,314,489
支払利息の支払額	△ 212,438,147	△ 192,600,586	△ 19,837,561
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 873,025,113	△ 662,615,734	△ 210,409,379
２ 投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,717,958,570	△ 3,982,437,783	2,264,479,213
国庫補助金等による収入	30,317,000	10,008,000	20,309,000
寄附金収入	1,000,000	0	1,000,000
一般会計からの繰入金による収入	41,575,000	47,883,692	△ 6,308,692
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 1,645,066,570	△ 3,924,546,091	2,279,479,521
３ 財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
一時借入金による収入	2,231,000,000	0	2,231,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,231,000,000	0	△ 2,231,000,000
一般会計からの繰入金による収入	997,812,000	843,439,000	154,373,000
リース債務の返済による支出	0	△ 39,501,800	39,501,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	957,900,000	3,834,800,000	△ 2,876,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,731,561,309	△ 2,168,543,039	△ 563,018,270
その他の企業債による収入	1,270,600,000	0	1,270,600,000
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	494,750,691	2,470,194,161	△ 1,975,443,470
資金増加額	△ 2,023,340,992	△ 2,116,967,664	93,626,672
資金期首残高	2,808,495,855	4,925,463,519	△ 2,116,967,664
資金期末残高	785,154,863	2,808,495,855	△ 2,023,340,992

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス８億７千３百万円で、前年度末に比べ２億１千万円マイナス分が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 16 億４千５百万円で、前年度末に比べ 22 億７千９百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、４億９千４百万円で、前年度末に比べ 19 億７千５百万円減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、20 億２千３百万円資金が減少し、資金期首残高 28 億８百万円から当該減少額を差し引いた７億８千５百万円が資金期末残高となった。

ア　総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
1 業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
当年度純利益	△ 2,025,050,884	△ 1,660,199,922	△ 364,850,962
減価償却費	2,010,487,187	1,668,608,602	341,878,585
資産減耗費	17,350,303	31,468,785	△ 14,118,482
資本費繰入収益	△ 961,305,000	△ 804,110,000	△ 157,195,000
長期前払消費税償却	187,204,731	132,066,729	55,138,002
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	257,030,296	201,697,939	55,332,357
長期前受金戻入額	△ 121,777,176	△ 119,029,587	△ 2,747,589
受取利息および受取配当金	△ 2,708,321	△ 1,215,328	△ 1,492,993
支払利息	210,009,848	188,038,018	21,971,830
未収金の増減額	485,618,918	△ 760,765,645	1,246,384,563
未払金の増減額	△ 515,551,975	818,682,547	△ 1,334,234,522
たな卸資産の増減額	21,838,127	△ 41,133,144	62,971,271
その他の流動資産増減額	0	300,000,000	△ 300,000,000
その他の流動負債増減額	6,119,050	11,589,179	△ 5,470,129
消費税等資本的収支調整額	1,234,216	6,863,925	△ 5,629,709
小計	△ 429,500,680	△ 27,437,902	△ 402,062,778
受取利息および受取配当金の受取額	2,708,321	1,215,328	1,492,993
支払利息の支払額	△ 210,009,848	△ 190,831,017	△ 19,178,831
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 636,802,207	△ 217,053,591	△ 419,748,616
2 投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,481,747,040	△ 3,952,785,919	2,471,038,879
国庫補助金等による収入	28,317,000	10,008,000	18,309,000
寄附金収入	1,000,000	0	1,000,000
一般会計からの繰入金による収入	33,675,000	47,289,692	△ 13,614,692
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	0	△ 1,800,000,000	1,800,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	0	2,100,000,000	△ 2,100,000,000
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 1,418,755,040	△ 3,595,488,227	2,176,733,187
3 財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
病院間の資金融通による資金の借入による収入	1,170,000,000	2,400,000,000	△ 1,230,000,000
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	△ 2,850,000,000	2,850,000,000
一時借入金による収入	2,039,000,000	0	2,039,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,039,000,000	0	△ 2,039,000,000
一般会計からの繰入金による収入	961,305,000	804,110,000	157,195,000
リース債務の返済による支出	0	△ 39,501,800	39,501,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	671,800,000	3,718,700,000	△ 3,046,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,638,010,770	△ 2,087,163,537	△ 550,847,233
その他の企業債による収入	1,270,600,000	0	1,270,600,000
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	1,435,694,230	1,946,144,663	△ 510,450,433
資金増加額	△ 619,863,017	△ 1,866,397,155	1,246,534,138
資金期首残高	1,043,680,763	2,910,077,918	△ 1,866,397,155
資金期末残高	423,817,746	1,043,680,763	△ 619,863,017

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス６億３千６百万円で、前年度末に比べ４億１千９百万円マイナス分が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 14 億１千８百万円で、前年度末に比べ 21 億７千６百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億３千５百万円で、前年度末に比べ５億１千万円減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、６億１千９百万円資金が減少し、資金期首残高 10 億４千３百万円から当該減少額を差し引いた４億２千３百万円が資金期末残高となった。

イ　精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１ 業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
当年度純利益	△ 333,248,286	△ 239,786,427	△ 93,461,859
減価償却費	186,930,853	175,794,456	11,136,397
資産減耗費	389,450	7,044,930	△ 6,655,480
資本費繰入収益	△ 36,507,000	△ 39,329,000	2,822,000
長期前払消費税償却	10,244,846	10,379,749	△ 134,903
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	6,201,361	14,845,353	△ 8,643,992
長期前受金戻入額	△ 61,325,581	△ 63,113,740	1,788,159
受取利息および受取配当金	△ 1,152,397	△ 429,319	△ 723,078
支払利息	2,428,299	1,769,569	658,730
未収金の増減額	12,866,780	△ 11,464,460	24,331,240
未払金の増減額	△ 22,349,759	△ 1,044,768	△ 21,304,991
たな卸資産の増減額	2,356,957	507,446	1,849,511
その他の流動資産増減額	600,000,000	0	600,000,000
その他の流動負債増減額	525,428	630,818	△ 105,390
消費税等資本的収支調整額	609,330	394,537	214,793
小計	367,970,281	△ 143,800,856	511,771,137
受取利息および受取配当金の受取額	1,152,397	429,319	723,078
支払利息の支払額	△ 2,428,299	△ 1,769,569	△ 658,730
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	366,694,379	△ 145,141,106	511,835,485
２ 投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
有形固定資産の取得による支出	△ 236,211,530	△ 29,651,864	△ 206,559,666
国庫補助金等による収入	2,000,000	0	2,000,000
寄附金収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	7,900,000	594,000	7,306,000
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	△ 1,100,000,000	△ 600,000,000	△ 500,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	0	750,000,000	△ 750,000,000
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 1,326,311,530	120,942,136	△ 1,447,253,666
３ 財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
病院間の資金融通による資金の借入による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	0	0
一時借入金による収入	152,500,000	0	152,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 152,500,000	0	△ 152,500,000
一般会計からの繰入金による収入	36,507,000	39,329,000	△ 2,822,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,100,000	116,100,000	170,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,550,539	△ 81,379,502	△ 12,171,037
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	229,056,461	74,049,498	155,006,963
資金増加額	△ 730,560,690	49,850,528	△ 780,411,218
資金期首残高	1,076,052,564	1,026,202,036	49,850,528
資金期末残高	345,491,874	1,076,052,564	△ 730,560,690

業務活動によるキャッシュ・フローは、３億６千６百万円で、前年度末に比べ５億１千１百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 13 億２千６百万円で、前年度末に比べ 14 億４千７百万円減少し、マイナスに転じた。これは主に、病院間の資金融通による資金の回収による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億２千９百万円で、前年度末に比べ１億５千５百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、７億３千万円資金が減少し、資金期首残高 10 億７千６百万円から当該減少額を差し引いた３億４千５百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
資本費繰入収益	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	373,655	△ 1,641,330	2,014,985
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息および受取配当金	△ 139,963	△ 41,545	△ 98,418
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△ 6,772,328	595,509	△ 7,367,837
未払金の増減額	18,489,757	△ 383,319	18,873,076
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他の流動資産増減額	0	0	0
その他の流動負債増減額	△ 615,008,369	△ 298,991,897	△ 316,016,472
消費税等資本的収支調整額	0	0	0
小計	△ 603,057,248	△ 300,462,582	△ 302,594,666
受取利息および受取配当金の受取額	139,963	41,545	98,418
支払利息の支払額	0	0	0
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 602,917,285	△ 300,421,037	△ 302,496,248
２投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	0	0	0
病院間の資金融通による資金の回収による収入	△ 70,000,000	0	△ 70,000,000
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 70,000,000	0	△ 70,000,000
３財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
病院間の資金融通による資金の借入による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	0	0
一時借入金による収入	39,500,000	0	39,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 39,500,000	0	△ 39,500,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	0	0	0
資金増加額	△ 672,917,285	△ 300,421,037	△ 372,496,248
資金期首残高	688,762,528	989,183,565	△ 300,421,037
資金期末残高	15,845,243	688,762,528	△ 672,917,285

重複控除

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
資本費繰入収益	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息および受取配当金	0	0	0
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	0	0	0
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他の流動資産増減額	△ 600,000,000	△ 300,000,000	△ 300,000,000
その他の流動負債増減額	600,000,000	300,000,000	300,000,000
消費税等資本的収支調整額	0	0	0
小計	0	0	0
受取利息および受取配当金の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
業務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	0	0	0
２投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	1,170,000,000	2,400,000,000	△ 1,230,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	0	△ 2,850,000,000	2,850,000,000
投資活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	1,170,000,000	△ 450,000,000	1,620,000,000
３財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ			
病院間の資金融通による資金の借入による収入	△ 1,170,000,000	△ 2,400,000,000	1,230,000,000
病院間の資金融通による資金の返済による支出	0	2,850,000,000	△ 2,850,000,000
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 1,170,000,000	450,000,000	△ 1,620,000,000
資金増加額	0	0	0
資金期首残高	0	0	0
資金期末残高	0	0	0

注　総合病院、精神医療センターおよび経営管理課のその他の流動資産増減額、その他の流動負債増減額、病院間の資金融通による資金の貸付による支出、病院間の資金融通による資金の回収による収入、病院間の資金融通による資金の借入による収入および病院間の資金融通による資金の返済による支出については、病院間における資金融通などによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総収支比率（%）	総合	92.4	93.5	97.3	93.3
	精神	85.7	89.3	93.4	
	全体	91.9	93.2	97.0	
経常収支比率（%）	総合	92.4	93.5	97.3	93.4
	精神	85.7	89.3	93.4	
	全体	91.9	93.2	97.0	
医業収支比率（%）	総合	82.0	83.9	84.1	92.9
	精神	52.3	57.3	58.4	76.6
	全体	79.6	81.7	82.1	87.4
修正医業収支比率（%）	総合	79.2	81.1	81.0	88.0
	精神	47.3	52.1	53.0	59.3
	全体	76.2	78.4	78.3	81.8
病床稼働率（%）	総合	67.3	68.7	67.1	78.6
	精神	69.0	73.5	68.2	61.5
	全体	67.6	69.5	67.2	70.7
労働生産性（千円）	総合	21,077	20,731	19,251	14,512
	精神	8,084	8,773	8,292	
	全体	19,194	19,052	17,659	
流動比率（%）	総合	60.6	75.3	111.7	164.2
	精神	311.1	425.8	582.3	
	全体	75.1	96.6	139.3	
自己資本構成比率（%）	総合	1.6	3.1	8.2	30.6
	精神	64.9	70.7	74.3	
	全体	10.0	15.1	20.3	
固定資産対長期資本比率（%）	総合	110.7	106.6	97.3	87.8
	精神	74.1	68.0	65.8	
	全体	105.3	100.8	92.8	

総収支比率(%)　：　総収益／総費用×100
経常収支比率(%)　：　(医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益)／(医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用)×100
医業収支比率(%)　：　医業収益／医業費用×100
修正医業収支比率(%)　：　(医業収益-他会計負担金)／医業費用×100
病床稼働率(%)　：　年延入院患者数／年延病床数×100
労働生産性(千円)　：　医業収益／職員数
流動比率(%)　：　流動資産／流動負債×100
(短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)　：　(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債･資本合計×100
(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対長期資本比率(%)　：　固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100
(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

4　工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の２事業を行っている。

(1) 経営状況

２事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

（単位：㎥）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
契約給水量	29,357,208	29,229,060	128,148	100.4%
日　平　均	80,431	80,080	351	100.4%
実給水量	18,385,114	18,454,456	△　69,342	99.6%
日　平　均	※　50,371	※　50,284	87	100.2%

※令和７年度の給水日数は365日、令和６年度の給水日数は367日。

契約給水量は 29,357,208 ㎥（日平均 80,431 ㎥）で、前年度に比べ 128,148 ㎥（0.4%）増加した。実給水量は 18,385,114 ㎥（日平均 50,371 ㎥）で、前年度に比べ 69,342 ㎥（0.4%）減少した。

2事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	対前年度比
営業収益	968,762,746	961,841,747	6,920,999	100.7
給水収益	968,737,946	961,832,947	6,904,999	100.7
その他の営業収益	24,800	8,800	16,000	281.8
営業外収益	170,169,869	121,818,326	48,351,543	139.7
受取利息および配当金	27,304,827	13,139,083	14,165,744	207.8
他会計補助金	48,724,825	2,786,000	45,938,825	1,748.9
他会計負担金	4,975,000	5,064,000	△ 89,000	98.2
長期前受金戻入	88,582,929	100,259,970	△ 11,677,041	88.4
受託工事収益	0	0	0	－
雑収益	582,288	569,273	13,015	102.3
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
事業収益計	1,138,932,615	1,083,660,073	55,272,542	105.1
営業費用	881,787,895	914,139,163	△ 32,351,268	96.5
総係費	127,410,291	136,559,675	△ 9,149,384	93.3
業務費	402,741,035	303,364,248	99,376,787	132.8
減価償却費	316,689,852	472,767,057	△ 156,077,205	67.0
資産減耗費	34,946,717	1,448,183	33,498,534	2,413.1
営業外費用	9,119,603	1,906,781	7,212,822	478.3
支払利息および企業債取扱諸費	873,934	1,180,060	△ 306,126	74.1
受託工事費	0	0	0	－
雑支出	8,245,669	726,721	7,518,948	1,134.6
特別損失	0	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
事業費用計	890,907,498	916,045,944	△ 25,138,446	97.3
当年度純損益	248,025,117	167,614,129	80,410,988	148.0
前年度繰越損益	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	21,567,500	21,261,374	306,126	101.4
当年度未処理損益	269,592,617	※ 188,875,503	80,717,114	142.7

※188,875,503円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は９億６千８百万円で、前年度に比べ６百万円（0.7%）増加し、営業費用は８億８千１百万円で、前年度に比べ３千２百万円（3.5%）減少した。

また、営業外収益は１億７千万円で、営業外費用は９百万円であった。

これらの結果、事業収益 11 億３千８百万円から事業費用８億９千万円を差し引くと、２億４千８百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金１億８千８百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額２千１百万円を加えた２億６千９百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例（昭和 43 年滋賀県条例第 22 号。以下「条例」という。）第５条の規定により処分することとしている。

ア　彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

（単位：㎥）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
給水能力（日量）	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14 社	14 社	0 社	100.0%
契約給水量	9,109,790	9,083,390	26,400	100.3%
日　平　均	24,958	24,886	72	100.3%
実　給　水　量	6,268,348	6,439,131	△　170,783	97.3%
日　平　均	※　17,174	※　17,545	△　371	97.9%

※令和７年度の給水日数は365日、令和６年度の給水日数は367日。

契約給水量は 9,109,790 ㎥（日平均 24,958 ㎥）で、前年度に比べ 26,400 ㎥（0.3%）増加した。実給水量は 6,268,348 ㎥（日平均 17,174 ㎥）で、前年度に比べ 170,783 ㎥（2.7%）減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
営業収益		161,255,470	159,999,271	1,256,199	100.8
	給水収益	161,240,070	159,997,271	1,242,799	100.8
	その他の営業収益	15,400	2,000	13,400	770.0
営業外収益		22,517,899	17,045,237	5,472,662	132.1
	受取利息および配当金	2,998,476	1,041,131	1,957,345	288.0
	他会計補助金	3,605,603	0	3,605,603	皆増
	他会計負担金	844,000	1,012,000	△ 168,000	83.4
	長期前受金戻入	15,039,374	14,943,449	95,925	100.6
	受託工事収益	0	0	0	－
	雑収益	30,446	48,657	△ 18,211	62.6
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
事業収益計		183,773,369	177,044,508	6,728,861	103.8
営業費用		175,285,610	166,239,124	9,046,486	105.4
	総係費	22,537,306	27,677,021	△ 5,139,715	81.4
	業務費	71,157,215	57,609,184	13,548,031	123.5
	減価償却費	81,477,095	80,933,464	543,631	100.7
	資産減耗費	113,994	19,455	94,539	585.9
営業外費用		551,188	121,552	429,636	453.5
	支払利息および企業債取扱諸費	0	0	0	－
	受託工事費	0	0	0	－
	雑支出	551,188	121,552	429,636	453.5
特別損失		0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－
	その他特別損失	0	0	0	－
事業費用計		175,836,798	166,360,676	9,476,122	105.7
当年度純損益		7,936,571	10,683,832	△ 2,747,261	74.3
前年度繰越損益		0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	－
当年度未処理損益		7,936,571	※ 10,683,832	△ 2,747,261	74.3

※10,683,832円は建設改良積立金へ

営業収益は１億６千１百万円で、前年度に比べ１百万円（0.8%）増加した。これは主に、給水収益の増加によるものである。営業費用は１億７千５百万円で、前年度に比べ９百万円（5.4%）増加した。これは主に、業務費の増加によるものである。

また、営業外収益は２千２百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は50万円で、これは雑支出である。

これらの結果、事業収益１億８千３百万円から事業費用１億７千５百万円を差し引くと、７百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金１千万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積み立てられたため、前掲の純利益７百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第５条の規定により処分することとしている。

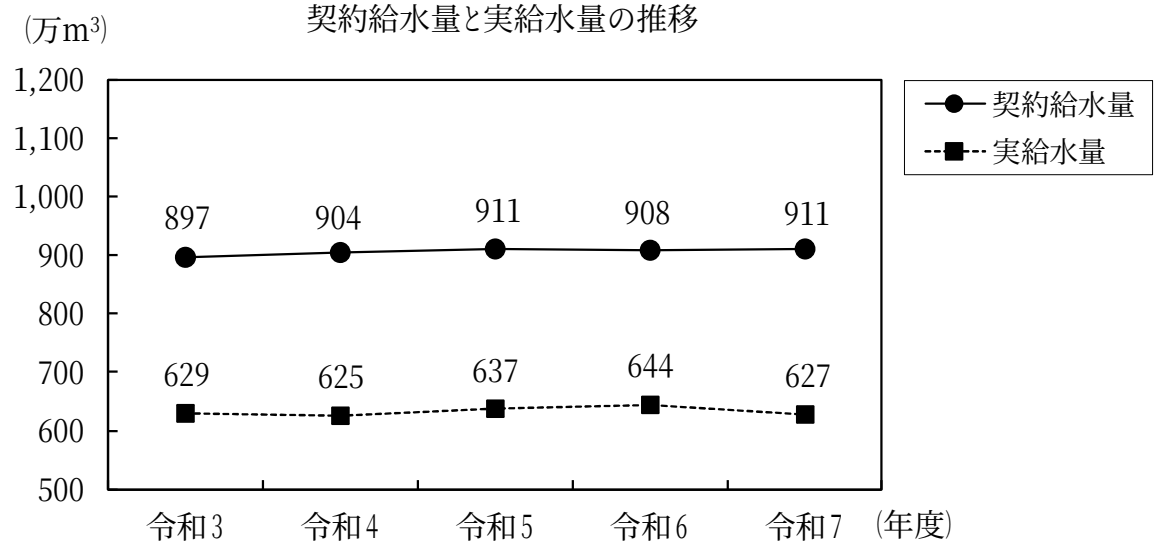
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

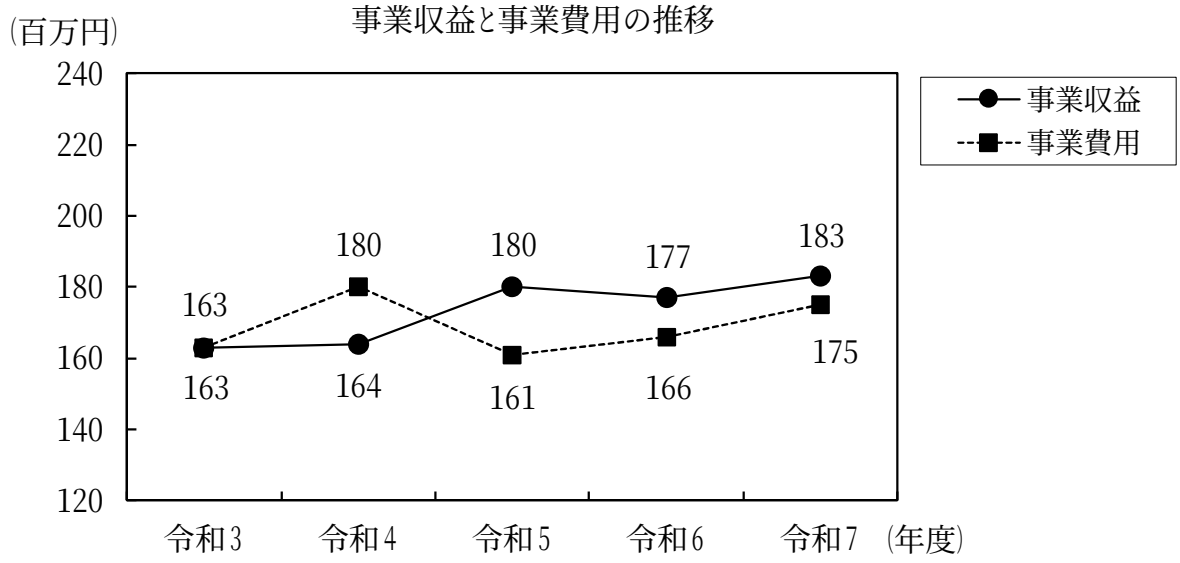
区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	494,000	765,000	△　271,000	64.6%
児童手当に係る一般会計負担金	266,000	247,000	19,000	107.7%
合　　計	760,000	1,012,000	△　252,000	75.1%

彦根工業用水道事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



イ　南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

（単位：㎥）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
給水能力（日量）	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	44 社	44 社	0 社	100.0%
契約給水量	20,247,418	20,145,670	101,748	100.5%
日平均	55,472	55,194	278	100.5%
実給水量	12,116,766	12,015,325	101,441	100.8%
日平均	※　33,197	※　32,739	458	101.4%

※令和７年度の給水日数は365日、令和６年度の給水日数は367日。

契約給水量は20,247,418㎥（日平均55,472㎥）で、前年度に比べ101,748㎥（0.5%）増加した。実給水量は12,116,766㎥（日平均33,197㎥）で、前年度に比べ101,441㎥（0.8%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
営業収益		807,507,276	801,842,476	5,664,800	100.7
	給水収益	807,497,876	801,835,676	5,662,200	100.7
	その他の営業収益	9,400	6,800	2,600	138.2
営業外収益		147,651,970	104,773,089	42,878,881	140.9
	受取利息および配当金	24,306,351	12,097,952	12,208,399	200.9
	他会計補助金	45,119,222	2,786,000	42,333,222	1,619.5
	他会計負担金	4,131,000	4,052,000	79,000	101.9
	長期前受金戻入	73,543,555	85,316,521	△ 11,772,966	86.2
	受託工事収益	0	0	0	－
	雑収益	551,842	520,616	31,226	106.0
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
事業収益計		955,159,246	906,615,565	48,543,681	105.4
営業費用		706,502,285	747,900,039	△ 41,397,754	94.5
	総係費	104,872,985	108,882,654	△ 4,009,669	96.3
	業務費	331,583,820	245,755,064	85,828,756	134.9
	減価償却費	235,212,757	391,833,593	△ 156,620,836	60.0
	資産減耗費	34,832,723	1,428,728	33,403,995	2,438.0
営業外費用		8,568,415	1,785,229	6,783,186	480.0
	支払利息および企業債取扱諸費	873,934	1,180,060	△ 306,126	74.1
	受託工事費	0	0	0	－
	雑支出	7,694,481	605,169	7,089,312	1,271.5
特別損失		0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－
	その他特別損失	0	0	0	－
事業費用計		715,070,700	749,685,268	△ 34,614,568	95.4
当年度純損益		240,088,546	156,930,297	83,158,249	153.0
前年度繰越損益		0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額		21,567,500	21,261,374	306,126	101.4
当年度未処理損益		261,656,046	※ 178,191,671	83,464,375	146.8

※178,191,671円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は８億７百万円で、前年度に比べ５百万円（0.7%）増加した。これは主に、給水収益の増加によるものである。営業費用は７億６百万円で、前年度に比べ４千１百万円（5.5%）減少した。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

また、営業外収益は１億４千７百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は８百万円で、主に雑支出である。

これらの結果、事業収益９億５千５百万円から事業費用７億１千５百万円を差し引くと、２億４千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金１億７千８百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額２千１百万円を加えた２億６千１百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第５条の規定により処分することとしている。

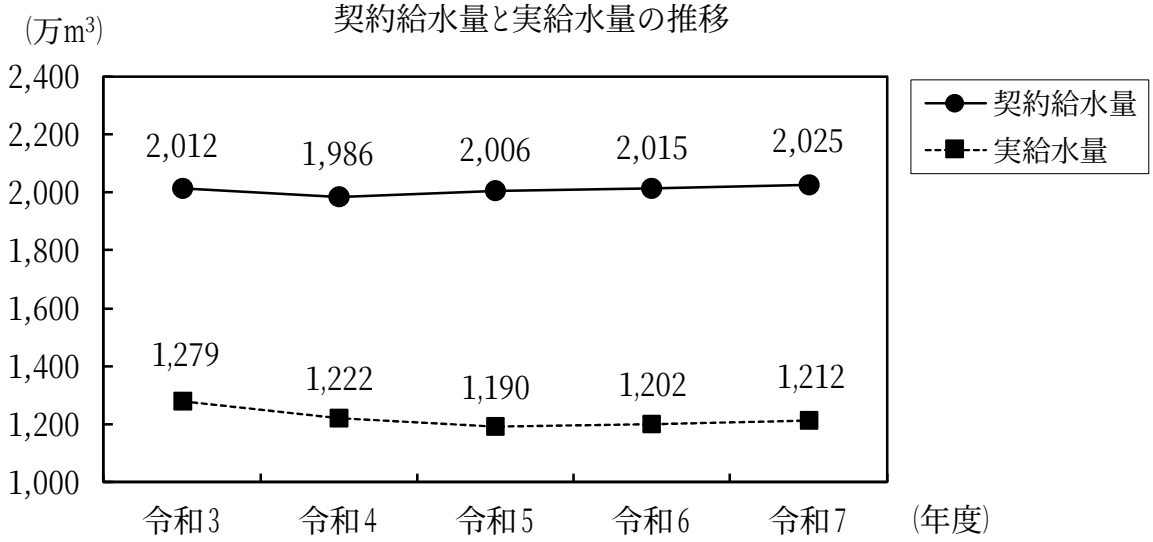
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

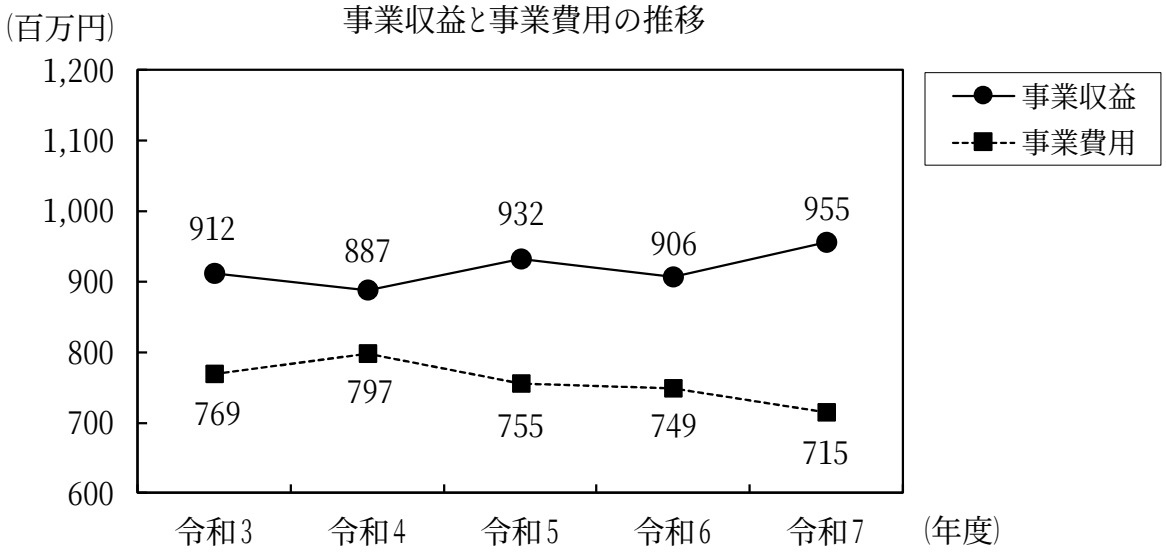
区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	2,414,000	3,064,000	△　650,000	78.8%
児童手当に係る一般会計負担金	1,304,000	988,000	316,000	132.0%
合　　計	3,718,000	4,052,000	△　334,000	91.8%

南部工業用水道事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

２事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	9,878,111,657	8,985,187,416	892,924,241	109.9
有形固定資産	8,480,299,951	7,661,814,189	818,485,762	110.7
無形固定資産	87,128,493	90,781,014	△ 3,652,521	96.0
投資その他の資産	1,310,683,213	1,232,592,213	78,091,000	106.3
流動資産	5,491,046,118	5,168,925,583	322,120,535	106.2
現金預金	4,802,537,775	4,929,946,047	△ 127,408,272	97.4
未収金	680,078,050	231,437,093	448,640,957	293.9
貯蔵品	8,430,293	7,542,443	887,850	111.8
その他流動資産	0	0	0	―
資産合計	15,369,157,775	14,154,112,999	1,215,044,776	108.6
固定負債	405,773,886	335,556,368	70,217,518	120.9
企業債	32,452,878	47,911,224	△ 15,458,346	67.7
引当金	373,321,008	287,645,144	85,675,864	129.8
流動負債	663,836,329	204,989,737	458,846,592	323.8
企業債	15,458,346	21,567,500	△ 6,109,154	71.7
未払金	630,716,767	143,023,882	487,692,885	441.0
引当金	12,199,000	34,900,000	△ 22,701,000	35.0
その他流動負債	5,462,216	5,498,355	△ 36,139	99.3
繰延収益	1,833,600,239	1,395,644,690	437,955,549	131.4
長期前受金	1,833,600,239	1,395,644,690	437,955,549	131.4
負債合計	2,903,210,454	1,936,190,795	967,019,659	149.9
資本金	9,369,723,379	9,348,462,005	21,261,374	100.2
資本金	9,369,723,379	9,348,462,005	21,261,374	100.2
剰余金	3,096,223,942	2,869,460,199	226,763,743	107.9
資本剰余金	285,901,394	285,901,394	0	100.0
利益剰余金（または欠損金）	2,810,322,548	2,583,558,805	226,763,743	108.8
資本合計	12,465,947,321	12,217,922,204	248,025,117	102.0
負債資本合計	15,369,157,775	14,154,112,999	1,215,044,776	108.6

固定資産は 98 億７千８百万円で、前年度末に比べ８億９千２百万円（9.9%）増加した。これは主に、建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は 54 億９千１百万円で、前年度末に比べ３億２千２百万円（6.2%）増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は４億５百万円で、前年度末に比べ７千万円（20.9%）増加した。これは主に、引当金の増加によるものである。

流動負債は６億６千３百万円で、前年度末に比べ４億５千８百万円（223.8%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 18 億３千３百万円で、前年度末に比べ４億３千７百万円（31.4%）増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は 93 億６千９百万円で、前年度末に比べ２千１百万円（0.2%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 30 億９千６百万円で、前年度末に比べ２億２千６百万円（7.9%）増加した。これは、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

ア　彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	1,542,986,868	1,618,949,834	△ 75,962,966	95.3
有形固定資産	1,542,053,622	1,617,865,853	△ 75,812,231	95.3
無形固定資産	625,575	776,310	△ 150,735	80.6
投資その他の資産	307,671	307,671	0	100.0
流動資産	696,340,043	662,537,473	33,802,570	105.1
現金預金	652,428,231	641,991,856	10,436,375	101.6
未収金	39,102,069	15,735,874	23,366,195	248.5
貯蔵品	4,809,743	4,809,743	0	100.0
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	2,239,326,911	2,281,487,307	△ 42,160,396	98.2
固定負債	78,778,653	62,853,315	15,925,338	125.3
企業債	0	0	0	－
引当金	78,778,653	62,853,315	15,925,338	125.3
流動負債	25,983,026	77,715,717	△ 51,732,691	33.4
企業債	0	0	0	－
未払金	22,620,536	52,218,763	△ 29,598,227	43.3
引当金	2,575,000	24,307,000	△ 21,732,000	10.6
その他流動負債	787,490	1,189,954	△ 402,464	66.2
繰延収益	195,410,987	209,700,601	△ 14,289,614	93.2
長期前受金	195,410,987	209,700,601	△ 14,289,614	93.2
負債合計	300,172,666	350,269,633	△ 50,096,967	85.7
資本金	1,572,133,441	1,572,133,441	0	100.0
資本金	1,572,133,441	1,572,133,441	0	100.0
剰余金	367,020,804	359,084,233	7,936,571	102.2
資本剰余金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利益剰余金（または欠損金）	309,504,206	301,567,635	7,936,571	102.6
資本合計	1,939,154,245	1,931,217,674	7,936,571	100.4
負債資本合計	2,239,326,911	2,281,487,307	△ 42,160,396	98.2

固定資産は15億４千２百万円で、前年度末に比べ７千５百万円（4.7%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は６億９千６百万円で、前年度末に比べ３千３百万円（5.1%）増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は７千８百万円で、前年度末に比べ１千５百万円（25.3%）増加した。これは引当金の増加によるものである。

流動負債は２千５百万円で、前年度末に比べ５千１百万円（66.6%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は１億９千５百万円で、前年度末に比べ１千４百万円（6.8%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は15億７千２百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は３億６千７百万円で、前年度末に比べ７百万円（2.2%）増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ　南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	8,335,124,789	7,366,237,582	968,887,207	113.2
有形固定資産	6,938,246,329	6,043,948,336	894,297,993	114.8
無形固定資産	86,502,918	90,004,704	△ 3,501,786	96.1
投資その他の資産	1,310,375,542	1,232,284,542	78,091,000	106.3
流動資産	4,794,706,075	4,506,388,110	288,317,965	106.4
現金預金	4,150,109,544	4,287,954,191	△ 137,844,647	96.8
未収金	640,975,981	215,701,219	425,274,762	297.2
貯蔵品	3,620,550	2,732,700	887,850	132.5
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	13,129,830,864	11,872,625,692	1,257,205,172	110.6
固定負債	326,995,233	272,703,053	54,292,180	119.9
企業債	32,452,878	47,911,224	△ 15,458,346	67.7
引当金	294,542,355	224,791,829	69,750,526	131.0
流動負債	637,853,303	127,274,020	510,579,283	501.2
企業債	15,458,346	21,567,500	△ 6,109,154	71.7
未払金	608,096,231	90,805,119	517,291,112	669.7
引当金	9,624,000	10,593,000	△ 969,000	90.9
その他流動負債	4,674,726	4,308,401	366,325	108.5
繰延収益	1,638,189,252	1,185,944,089	452,245,163	138.1
長期前受金	1,638,189,252	1,185,944,089	452,245,163	138.1
負債合計	2,603,037,788	1,585,921,162	1,017,116,626	164.1
資本金	7,797,589,938	7,776,328,564	21,261,374	100.3
資本金	7,797,589,938	7,776,328,564	21,261,374	100.3
剰余金	2,729,203,138	2,510,375,966	218,827,172	108.7
資本剰余金	228,384,796	228,384,796	0	100.0
利益剰余金（または欠損金）	2,500,818,342	2,281,991,170	218,827,172	109.6
資本合計	10,526,793,076	10,286,704,530	240,088,546	102.3
負債資本合計	13,129,830,864	11,872,625,692	1,257,205,172	110.6

固定資産は 83 億３千５百万円で、前年度末に比べ９億６千８百万円（13.2%）増加した。これは主に、建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は 47 億９千４百万円で、前年度末に比べ２億８千８百万円（6.4%）増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は３億２千６百万円で、前年度末に比べ５千４百万円（19.9%）増加した。これは主に、引当金の増加によるものである。

流動負債は６億３千７百万円で、前年度末に比べ５億１千万円（401.2%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 16 億３千８百万円で、前年度末に比べ４億５千２百万円（38.1%）増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は 77 億９千７百万円で、前年度末に比べ２千１百万円（0.3%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 27 億２千９百万円で、前年度末に比べ２億１千８百万円（8.7%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

２事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	248,025,117	167,614,129	80,410,988
減価償却費	316,689,852	472,767,057	△ 156,077,205
資産減耗費	34,946,717	358,183	34,588,534
雑支出（控除対象外消費税等）	2,969,943	0	2,969,943
引当金の増減額	63,281,864	△ 35,223,945	98,505,809
長期前受金戻入額	△ 88,582,929	△ 100,259,970	11,677,041
消費税等資本的収支調整額	58,152,616	20,377,225	37,775,391
受取利息および受取配当金	△ 27,304,827	△ 13,139,083	△ 14,165,744
支払利息	873,934	1,180,060	△ 306,126
未収金の増減額	△ 25,768,827	18,818,931	△ 44,587,758
未払金の増減額	△ 53,789,110	8,932,657	△ 62,721,767
たな卸資産の増減額	△ 887,850	△ 133,500	△ 754,350
預り金の増減額	△ 36,139	3,950,499	△ 3,986,638
小計	528,570,361	545,242,243	△ 16,671,882
利息および配当金の受取額	25,419,155	8,546,983	16,872,172
利息の支払額	△ 873,934	△ 1,180,060	306,126
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	553,115,582	552,609,166	506,416
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 728,555,042	△ 479,194,143	△ 249,360,899
有形固定資産の売却による収入	0	16,356	△ 16,356
無形固定資産の取得による支出	△ 6,357,320	0	△ 6,357,320
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	154,047,008	103,476,564	50,570,444
他会計への貸付による支出	△ 78,091,000	△ 20,780,000	△ 57,311,000
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 658,956,354	△ 396,481,223	△ 262,475,131
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,567,500	△ 21,261,374	△ 306,126
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 21,567,500	△ 21,261,374	△ 306,126
資金増加額	△ 127,408,272	134,866,569	△ 262,274,841
資金期首残高	4,929,946,047	4,795,079,478	134,866,569
資金期末残高	4,802,537,775	4,929,946,047	△ 127,408,272

業務活動によるキャッシュ・フローは、５億５千３百万円で、前年度末に比べ 50 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス６億５千８百万円で、前年度末に比べ２億６千２百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス２千１百万円で、前年度末に比べ 30 万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、１億２千７百万円資金が減少し、資金期首残高 49 億２千９百万円から当該減少額を差し引いた 48 億２百万円が資金期末残高となった。

ア　彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,936,571	10,683,832	△ 2,747,261
減価償却費	81,477,095	80,933,464	543,631
資産減耗費	113,994	19,455	94,539
雑支出（控除対象外消費税等）	13,428	0	13,428
引当金の増減額	△ 6,477,662	△ 30,606,440	24,128,778
長期前受金戻入額	△ 15,039,374	△ 14,943,449	△ 95,925
消費税等資本的収支調整額	407,308	2,357,286	△ 1,949,978
受取利息および受取配当金	△ 2,998,476	△ 1,041,131	△ 1,957,345
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△ 23,256,065	3,740,249	△ 26,996,314
未払金の増減額	△ 29,715,244	30,633,531	△ 60,348,775
たな卸資産の増減額	0	0	0
預り金の増減額	△ 402,464	393,954	△ 796,418
小計	12,059,111	82,170,751	△ 70,111,640
利息および配当金の受取額	2,697,286	473,680	2,223,606
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	14,756,397	82,644,431	△ 67,888,034
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,506,774	△ 72,701,063	68,194,289
有形固定資産の売却による収入	0	4,089	△ 4,089
無形固定資産の取得による支出	△ 829,044	0	△ 829,044
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	1,015,796	3,600,000	△ 2,584,204
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 4,320,022	△ 69,096,974	64,776,952
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	0	0	0
資金増加額	10,436,375	13,547,457	△ 3,111,082
資金期首残高	641,991,856	628,444,399	13,547,457
資金期末残高	652,428,231	641,991,856	10,436,375

業務活動によるキャッシュ・フローは、１千４百万円で、前年度末に比べ６千７百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス４百万円で、前年度末に比べ６千４百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、１千万円資金が増加し、資金期首残高６億４千１百万円に当該増加額を加えた６億５千２百万円が資金期末残高となった。

イ　南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業　　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	240,088,546	156,930,297	83,158,249
減価償却費	235,212,757	391,833,593	△ 156,620,836
資産減耗費	34,832,723	338,728	34,493,995
雑支出（控除対象外消費税等）	2,956,515	0	2,956,515
引当金の増減額	69,759,526	△ 4,617,505	74,377,031
長期前受金戻入額	△ 73,543,555	△ 85,316,521	11,772,966
消費税等資本的収支調整額	57,745,308	18,019,939	39,725,369
受取利息および受取配当金	△ 24,306,351	△ 12,097,952	△ 12,208,399
支払利息	873,934	1,180,060	△ 306,126
未収金の増減額	△ 2,512,762	15,078,682	△ 17,591,444
未払金の増減額	△ 24,073,866	△ 21,700,874	△ 2,372,992
たな卸資産の増減額	△ 887,850	△ 133,500	△ 754,350
預り金の増減額	366,325	3,556,545	△ 3,190,220
小計	516,511,250	463,071,492	53,439,758
利息および配当金の受取額	22,721,869	8,073,303	14,648,566
利息の支払額	△ 873,934	△ 1,180,060	306,126
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	538,359,185	469,964,735	68,394,450
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 724,048,268	△ 406,493,080	△ 317,555,188
有形固定資産の売却による収入	0	12,267	△ 12,267
無形固定資産の取得による支出	△ 5,528,276	0	△ 5,528,276
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	153,031,212	99,876,564	53,154,648
他会計への貸付による支出	△ 78,091,000	△ 20,780,000	△ 57,311,000
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 654,636,332	△ 327,384,249	△ 327,252,083
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,567,500	△ 21,261,374	△ 306,126
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 21,567,500	△ 21,261,374	△ 306,126
資金増加額	△ 137,844,647	121,319,112	△ 259,163,759
資金期首残高	4,287,954,191	4,166,635,079	121,319,112
資金期末残高	4,150,109,544	4,287,954,191	△ 137,844,647

業務活動によるキャッシュ・フローは、５億３千８百万円で、前年度末に比べ６千８百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス６億５千４百万円で、前年度末に比べ３億２千７百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス２千１百万円で、前年度末に比べ30万円マイナス分が増加した。これは企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、１億３千７百万円資金が減少し、資金期首残高42億８千７百万円から当該減少額を差し引いた41億５千万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総収支比率（%）	彦根	104.5	106.4	111.7	107.4
	南部	133.6	120.9	123.4	
	全体	127.8	118.3	121.3	
経常収支比率（%）	彦根	104.5	106.4	111.7	111.2
	南部	133.6	120.9	123.4	
	全体	127.8	118.3	121.3	
営業収支比率（%）	彦根	92.0	96.2	99.3	100.6
	南部	114.3	107.2	106.8	
	全体	109.9	105.2	105.5	
施設利用率（%）	彦根	37.4	38.3	38.1	52.9
	南部	39.6	44.1	44.0	
	全体	38.8	41.8	41.7	
労働生産性（千円）	彦根	80,628	53,333	53,217	78,882
	南部	89,723	80,184	79,759	
	全体	88,069	73,988	73,634	
流動比率（%）	彦根	2,680.0	852.5	637.6	389.4
	南部	751.7	3,540.7	2,896.3	
	全体	827.2	2,521.6	1,979.4	
自己資本構成比率（%）	彦根	95.3	93.8	92.1	73.5
	南部	92.7	96.6	96.2	
	全体	93.0	96.2	95.5	
固定資産対長期資本比率(%)	彦根	69.7	73.5	75.3	86.0
	南部	66.7	62.7	63.8	
	全体	67.2	64.4	65.6	
料金回収率（%）	彦根	100.3	105.7	109.8	108.1
	南部	125.9	120.7	119.2	
	全体	120.7	117.9	117.5	
有形固定資産減価償却率(%)	彦根	61.9	59.7	58.2	62.5
	南部	78.6	79.6	77.9	
	全体	76.0	76.4	74.7	
管路経年化率（%）	彦根	53.6	53.6	53.6	49.6
	南部	72.9	67.8	67.7	
	全体	67.8	64.1	64.0	
管路更新率（%）	彦根	0.0	0.0	0.4	0.1
	南部	2.7	0.0	0.5	
	全体	2.0	0.0	0.5	

総収支比率（%）　：総収益／総費用×100

経常収支比率（%）　：経常収益／経常費用×100

営業収支比率（%）　：営業収益／営業費用×100

施設利用率（%）　：平均配水量／配水能力×100

※平均配水量＝年間総配水量／365または366日

労働生産性（千円）　：営業収益／職員数

流動比率（%）　：流動資産／流動負債×100

（短期債務に対する支払能力を示す。）

自己資本構成比率（%）　：(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債･資本合計×100

（財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。）

固定資産対長期資本比率（%）　：固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

（長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。）

料金回収率（%）　：供給単価／給水原価×100

（給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。）

有形固定資産減価償却率（%）　：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管路経年化率（%）　：法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

管路更新率（%）　：当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

5　水道用水供給事業

本事業においては、草津市など８市２町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

（単位：㎥）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	対前年度比
契約給水量	41,415,410	41,414,855	555	100.0%
日　平　均	113,467	113,465	2	100.0%
実給水量	48,173,855	47,034,788	1,139,067	102.4%
日　平　均	131,983	128,862	3,121	102.4%

契約給水量は 41,415,410 ㎥（日平均 113,467 ㎥）で、前年度に比べ 555 ㎥増加した。実給水量は 48,173,855 ㎥（日平均 131,983 ㎥）で、前年度に比べ 1,139,067 ㎥（2.4%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

（単位：円・%）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
営業収益		4,159,437,080	4,125,607,354	33,829,726	100.8
	給水収益	4,159,437,080	4,125,607,354	33,829,726	100.8
	受託給水工事収益	0	0	0	－
営業外収益		732,476,550	428,134,119	304,342,431	171.1
	受取利息および配当金	48,270,471	14,595,271	33,675,200	330.7
	他会計補助金	285,266,558	15,958,000	269,308,558	1,787.6
	他会計負担金	16,661,000	16,434,422	226,578	101.4
	長期前受金戻入	233,125,695	237,594,744	△ 4,469,049	98.1
	受託工事収益	143,059,970	140,090,960	2,969,010	102.1
	引当金戻入益	0	0	0	－
	雑収益	6,092,856	3,460,722	2,632,134	176.1
特別利益		0	0	0	－
	固定資産売却益	0	0	0	－
事業収益計		4,891,913,630	4,553,741,473	338,172,157	107.4
営業費用		4,332,968,032	4,220,163,671	112,804,361	102.7
	総係費	413,320,866	422,164,569	△ 8,843,703	97.9
	業務費	1,504,017,796	1,398,345,252	105,672,544	107.6
	減価償却費	2,377,049,360	2,390,421,811	△ 13,372,451	99.4
	資産減耗費	38,580,010	9,232,039	29,347,971	417.9
営業外費用		292,274,036	265,663,446	26,610,590	110.0
	支払利息および企業債取扱諸費	119,566,499	124,395,382	△ 4,828,883	96.1
	受託工事費	143,059,970	140,090,960	2,969,010	102.1
	雑支出	29,647,567	1,177,104	28,470,463	2,518.7
特別損失		0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－
事業費用計		4,625,242,068	4,485,827,117	139,414,951	103.1
当年度純損益		266,671,562	67,914,356	198,757,206	392.7
前年度繰越損益		0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額		67,914,356	653,025,135	△ 585,110,779	10.4
当年度未処理損益		334,585,918	※ 720,939,491	△ 386,353,573	46.4

※720,939,491円は資本金組入および減債積立金へ

営業収益は41億５千９百万円で、前年度に比べ３千３百万円（0.8%）増加した。これは実給水量の増加によるものである。営業費用は43億３千２百万円で、前年度に比べ１億１千２百万円（2.7%）増加した。これは主に、業務費の増加によるものである。

また、営業外収益は７億３千２百万円で、主に他会計補助金である。営業外費用は２億９千２百万円で、主に受託工事費である。

これらの結果、事業収益48億９千１百万円から事業費用46億２千５百万円を差し引くと、２億６千６百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金７億２千万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額６千７百万円を加えた３億３千４百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第５条の規定により処分することとしている。

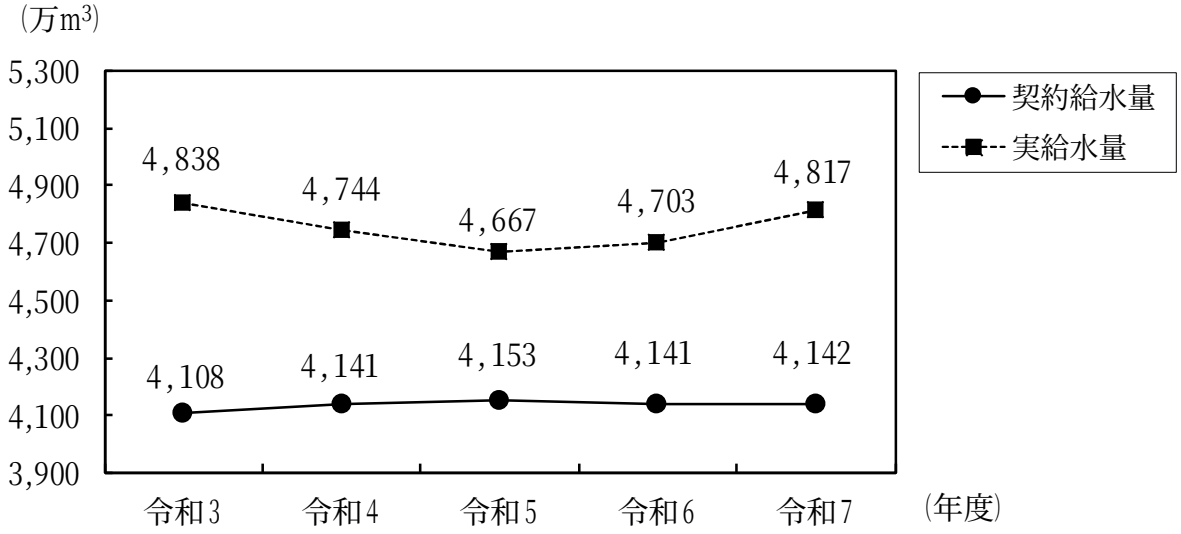
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

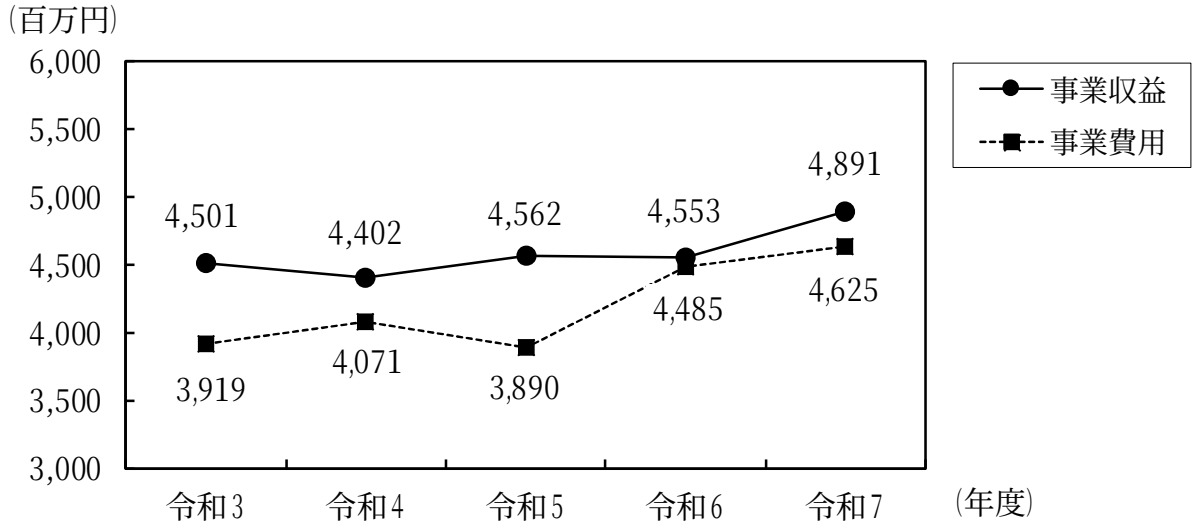
区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	9,738,000	12,127,000	△　2,389,000	80.3%
児童手当に係る一般会計負担金	5,257,000	3,913,000	1,344,000	134.3%
能登半島地震応援等経費に係る一般会計負担金	0	394,422	△　394,422	皆減
合　　計	14,995,000	16,434,422	△　1,439,422	91.2%

水道用水供給事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	対前年度比
固定資産	50,150,257,708	50,581,754,763	△ 431,497,055	99.1
有形固定資産	49,802,627,687	50,210,310,387	△ 407,682,700	99.2
無形固定資産	333,339,444	357,153,799	△ 23,814,355	93.3
投資その他の資産	14,290,577	14,290,577	0	100.0
流動資産	8,423,231,037	8,310,199,798	113,031,239	101.4
現金預金	7,958,759,515	7,711,205,090	247,554,425	103.2
未収金	437,862,854	573,169,895	△ 135,307,041	76.4
貯蔵品	26,608,668	25,824,813	783,855	103.0
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	58,573,488,745	58,891,954,561	△ 318,465,816	99.5
固定負債	10,124,011,173	10,849,657,970	△ 725,646,797	93.3
企業債	8,805,220,893	9,489,300,940	△ 684,080,047	92.8
引当金	1,318,790,280	1,360,357,030	△ 41,566,750	96.9
流動負債	1,619,394,325	1,251,399,930	367,994,395	129.4
企業債	684,080,047	665,573,691	18,506,356	102.8
未払金	784,251,675	458,696,027	325,555,648	171.0
前受金	0	0	0	－
引当金	139,305,000	117,654,000	21,651,000	118.4
その他流動負債	11,757,603	9,476,212	2,281,391	124.1
繰延収益	4,244,611,104	4,472,096,080	△ 227,484,976	94.9
長期前受金	4,244,611,104	4,472,096,080	△ 227,484,976	94.9
負債合計	15,988,016,602	16,573,153,980	△ 585,137,378	96.5
資本金	39,754,841,356	39,101,816,221	653,025,135	101.7
資本金	39,754,841,356	39,101,816,221	653,025,135	101.7
剰余金	2,830,630,787	3,216,984,360	△ 386,353,573	88.0
資本剰余金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利益剰余金（または欠損金）	1,113,288,786	1,499,642,359	△ 386,353,573	74.2
資本合計	42,585,472,143	42,318,800,581	266,671,562	100.6
負債資本合計	58,573,488,745	58,891,954,561	△ 318,465,816	99.5

固定資産は 501 億５千万円で、前年度末に比べ４億３千１百万円（0.9%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は 84 億２千３百万円で、前年度末に比べ１億１千３百万円（1.4%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は 101 億２千４百万円で、前年度末に比べ７億２千５百万円（6.7%）減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 16 億１千９百万円で、前年度末に比べ３億６千７百万円（29.4%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は 42 億４千４百万円で、前年度末に比べ２億２千７百万円（5.1%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は 397 億５千４百万円で、前年度末に比べ６億５千３百万円（1.7%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は 28 億３千万円で、前年度末に比べ３億８千６百万円（12.0%）減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	266,671,562	67,914,356	198,757,206
減価償却費	2,377,049,360	2,390,421,811	△ 13,372,451
資産減耗費	38,580,010	9,232,039	29,347,971
雑支出(控除対象外消費税等)	2,087,094	628,316	1,458,778
引当金の増減額	△ 21,877,750	△ 18,743,760	△ 3,133,990
長期前受金戻入額	△ 233,125,695	△ 237,594,744	4,469,049
消費税等資本的収支調整額	183,512,002	180,894,943	2,617,059
受取利息および受取配当金	△ 48,270,471	△ 14,595,271	△ 33,675,200
支払利息	119,566,499	124,395,382	△ 4,828,883
未収金の増減額	19,860,335	84,869,543	△ 65,009,208
未払金の増減額	△ 26,123,470	129,112,772	△ 155,236,242
たな卸資産の増減額	△ 783,855	△ 90,053	△ 693,802
預り金の増減額	2,281,391	1,397,870	883,521
小計	2,679,427,012	2,717,843,204	△ 38,416,192
利息および配当金の受取額	44,492,177	9,160,895	35,331,282
利息の支払額	△ 119,566,499	△ 124,395,382	4,828,883
業務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	2,604,352,690	2,602,608,717	1,743,973
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,808,610,964	△ 2,113,712,810	305,101,846
有形固定資産の売却による収入	0	49,074	△ 49,074
無形固定資産の取得による支出	△ 9,690,120	0	△ 9,690,120
国庫補助金等による収入	143,817,000	65,560,000	78,257,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 16,740,490	△ 4,269,736	△ 12,470,754
他会計への貸付による支出	0	0	0
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 1,691,224,574	△ 2,052,373,472	361,148,898
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	524,200,000	△ 524,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,573,691	△ 653,025,135	△ 12,548,556
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	△ 665,573,691	△ 128,825,135	△ 536,748,556
資金増加額	247,554,425	421,410,110	△ 173,855,685
資金期首残高	7,711,205,090	7,289,794,980	421,410,110
資金期末残高	7,958,759,515	7,711,205,090	247,554,425

業務活動によるキャッシュ・フローは、26 億４百万円で、前年度末に比べ１百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 16 億９千１百万円で、前年度末に比べ３億６千１百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス６億６千５百万円で、前年度末に比べ５億３千６百万円マイナス分が増加した。これは主に、企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、２億４千７百万円資金が増加し、資金期首残高 77 億１千１百万円に当該増加額を加えた 79 億５千８百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均(R6)
総収支比率（％）	105.8	101.5	117.3	98.0
経常収支比率（％）	105.8	101.5	117.3	105.1
営業収支比率（％）	96.0	97.8	110.8	93.8
施設利用率（％）	66.8	65.4	64.6	63.6
労働生産性（千円）	109,459	103,140	100,363	101,891
流動比率（％）	520.1	664.1	620.1	385.7
自己資本構成比率（％）	80.0	79.5	79.2	81.1
固定資産対長期資本比率(%)	88.1	87.8	88.6	91.3
料金回収率（％）	97.9	100.4	113.2	104.0
有形固定資産減価償却率(%)	59.5	58.0	56.1	60.7
管路経年化率（％）	66.7	66.7	65.9	44.9
管路更新率（％）	1.7	1.3	1.3	0.3

総収支比率（%）　：総収益／総費用×100

経常収支比率（%）　：経常収益／経常費用×100

営業収支比率（%）　：営業収益／営業費用×100

施設利用率（%）　：平均配水量／配水能力×100

※平均配水量＝年間総配水量／365または366日

労働生産性（千円）　：営業収益／職員数

流動比率（%）　：流動資産／流動負債×100

（短期債務に対する支払能力を示す。）

自己資本構成比率（%）　：(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債･資本合計×100

（財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。）

固定資産対長期資本比率（%）　：固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

（長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。）

料金回収率（%）　：供給単価／給水原価×100

（給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。

有形固定資産減価償却率（%）　：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管路経年化率（%）　：法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

管路更新率（%）　：当該年度に更新した管路延長／管路延長×100